

令和 6 年 度

当 初 予 算 概 要

富 士 吉 田 市

目 次

1	一般会計予算概要説明	1 頁
2	予算一覧表	3 頁
3	一般会計予算款別比較表（歳入・歳出）	4 頁
4	一般会計予算節別・性質別集計表	6 頁
5	一般会計事業一覧表	10 頁
6	事業部別主要事業	19 頁
7	防衛補助事業一覧	43 頁
8	地方消費税交付金（引上げ分）の充当経費	44 頁
9	都市計画税・入湯税の充当事業	45 頁
10	特別会計予算及び事業会計予算	46 頁

令和 6 年度 一般会計予算概要説明

新型コロナウイルス感染症が 5 類感染症へと移行し、企業業績などが上向きとなっているものの、ロシアによるウクライナへの侵攻など不安定な国際情勢は収束を見せておらず、物価の高騰が依然として続いているなど、先を見通すことが非常に困難な状況にあります。このような中ではありますが、令和 6 年度においては、人口減少、インフラ施設の老朽化、社会のデジタル化、自然災害への対策などを含め、本市が掲げる政策課題へのさらなる取組みと喫緊の課題への対応を最優先に予算化を図りました。

その結果、令和 6 年度一般会計予算の総額は、283 億 2,000 万円となり、前年度当初予算に比べ金額にして 16 億 6,000 万円、比率にして 6.2 パーセントの増額となりました。

歳入については、主に個人・法人を含めた市民税の増額やたばこ税の増額が見込まれるなど、市税全体では、前年度当初予算に比べ、3.0 パーセント増の 68 億 100 万円余りを計上し、地方交付税は、前年度当初予算に比べ、3.4 パーセント増の 30 億 5,000 万円を計上いたしました。また、繰入金 51 億 9,200 万円余り、国・県支出金 47 億 800 万円余り、寄附金 20 億円余り、市債 19 億 2,700 万円余り、その他収入 46 億 3,900 万円余りを計上いたしました。

歳出については、「富士の恵みと幸せを紡いでまちを織る活力創造都市 富士吉田」を将来の都市像に掲げた第 6 次総合計画の体系に沿った予算編成を行いました。

その内訳といたしまして、第 1 章「安心して健やかな暮らしを支える『保健・医療・福祉』の向上」では 84 億 800 万円余り、第 2 章「心豊かな人を育む『教育・文化・スポーツ』の充実」では 35 億 5,000 万円余り、第 3 章「未来につなげる美しく快適な『生活環境・景観』

の創造」では 21 億 300 万円余り、第 4 章「暮らしの安全性・利便性を高める『都市基盤・防災環境』の整備」では 37 億 5,500 万円余り、第 5 章「活力とにぎわい・交流を生み出す『地域・産業・観光』の振興」では 11 億 4,500 万円余り、第 6 章「みんなで未来を考え取り組む健全な『地域経営』の推進」では 48 億 9,000 万円余り、その他一般経費として 44 億 6,500 万円余りを計上いたしました。

不安定な国際情勢に伴う原油価格や物価の高騰が続く中ではありますが、市民生活・経済活動の正常化を加速させるため、市民生活及び事業者支援の取組みなど、今後も時宜を得た対応と効果的な対策を進めてまいります。また、健全で強固な財政基盤の維持を図る中、各種施策の着実な実行等を通じ、市民福祉の向上と富士吉田市政のさらなる発展につなげてまいります。

令和6年度 富士吉田市予算一覧表

(単位：千円)

会 計 名	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較	増 減 比	備 考
一 般 会 計	28,320,000	26,660,000	1,660,000	6.2	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	5,036,854	5,489,874	△ 453,020	△ 8.2
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,279,225	1,093,891	185,334	16.9
	介 護 保 険 特 別 会 計	4,626,053	4,902,395	△ 276,342	△ 5.6
	介 護 予 防 支 援 事 業 特 別 会 計	16,184	15,990	194	1.2
	看 護 専 門 学 校 特 別 会 計	215,403	194,908	20,495	10.5
	小 計	11,173,719	11,697,058	△ 523,339	△ 4.5
合 計	39,493,719	38,357,058	1,136,661	3.0	

会 計 名	項 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較	増 減 比	備 考
病 院 事 業 会 計	収益の収入	9,270,833	9,158,203	112,630	1.2	
	収益の支出	9,424,921	9,289,659	135,262	1.5	
	資本の収入	850,126	812,674	37,452	4.6	
	資本の支出	1,162,444	1,111,966	50,478	4.5	
水 道 事 業 会 計	収益の収入	837,919	807,858	30,061	3.7	
	収益の支出	812,835	792,571	20,264	2.6	
	資本の収入	546,925	523,779	23,146	4.4	
	資本の支出	887,476	865,166	22,310	2.6	
下 水 道 事 業 会 計	収益の収入	923,936	889,584	34,352	3.9	
	収益の支出	883,425	860,723	22,702	2.6	
	資本の収入	729,764	582,943	146,821	25.2	
	資本の支出	1,024,311	918,995	105,316	11.5	

会 計 名	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較	増 減 比	備 考
事 業	病院事業会計（支出合計）	10,587,365	10,401,625	185,740	1.8
	水道事業会計（支出合計）	1,700,311	1,657,737	42,574	2.6
	下水道事業会計（支出合計）	1,907,736	1,779,718	128,018	7.2

会 計 名	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較	増 減 比	備 考
全 会 計（合計）	53,689,131	52,196,138	1,492,993	2.9	

一般会計予算款別比較表（歳入）

<歳入>

（単位：千円）

款名	年度	令和6年度		令和5年度		比較 (A) - (B) (C)	比率 (C) / (B) (%)
		金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
1 市	税	6,801,680	24.0	6,600,891	24.8	200,789	3.0
2 地 方 譲 与 税		137,805	0.5	135,876	0.5	1,929	1.4
3 利 子 割 交 付 金		4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金		39,000	0.1	38,000	0.1	1,000	2.6
5 株式等譲渡所得割交付金		45,000	0.2	30,000	0.1	15,000	50.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金		145,000	0.5	129,000	0.5	16,000	12.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金		1,320,000	4.7	1,260,000	4.7	60,000	4.8
8 ゴルフ場利用税交付金		4,000	0.0	2,500	0.0	1,500	60.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金		21,000	0.1	20,000	0.1	1,000	5.0
10 国有提供施設等所在市町村 村 助 成 交 付 金		166,464	0.6	168,328	0.6	△ 1,864	△ 1.1
11 地 方 特 例 交 付 金		38,000	0.1	39,000	0.1	△ 1,000	△ 2.6
12 地 方 交 付 税		3,050,000	10.8	2,950,000	11.1	100,000	3.4
13 交通安全対策特別交付金		6,000	0.0	7,000	0.0	△ 1,000	△ 14.3
14 分 担 金 及 び 負 担 金		961,728	3.4	857,467	3.2	104,261	12.2
15 使 用 料 及 び 手 数 料		443,798	1.6	428,717	1.6	15,081	3.5
16 国 庫 支 出 金		3,258,625	11.5	3,147,444	11.8	111,181	3.5
17 県 支 出 金		1,449,415	5.1	1,400,818	5.3	48,597	3.5
18 財 産 収 入		63,242	0.2	65,601	0.3	△ 2,359	△ 3.6
19 寄 附 金		2,000,014	7.1	2,000,014	7.5	0	0.0
20 繰 入 金		5,192,380	18.3	4,068,106	15.3	1,124,274	27.6
21 繰 越 金		30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
22 諸 収 入		1,214,949	4.3	1,207,238	4.5	7,711	0.6
23 市 債		1,927,900	6.8	2,070,000	7.8	△ 142,100	△ 6.9
合 計		28,320,000	100.0	26,660,000	100.0	1,660,000	6.2

一般会計予算款別比較表（歳出）

<歳出>

(単位：千円)

款名	年度	令和6年度		令和5年度		比較 (A) - (B) (C)	比率 (C) / (B) (%)
		金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
1 議会費		193,770	0.7	195,922	0.7	△ 2,152	△ 1.1
2 総務費		5,426,687	19.2	5,589,067	21.0	△ 162,380	△ 2.9
3 民生費		7,660,329	27.0	7,176,237	26.9	484,092	6.7
4 衛生費		3,913,074	13.8	3,783,137	14.2	129,937	3.4
5 農林水産業費		346,117	1.2	854,442	3.2	△ 508,325	△ 59.5
6 商工費		639,816	2.3	485,870	1.8	153,946	31.7
7 土木費		3,458,155	12.2	2,479,523	9.3	978,632	39.5
8 消防費		859,715	3.0	929,263	3.5	△ 69,548	△ 7.5
9 教育費		4,128,403	14.6	3,496,286	13.1	632,117	18.1
10 災害復旧費		3	0.0	3	0.0	0	0.0
11 公債費		1,663,893	5.9	1,640,200	6.2	23,693	1.4
12 諸支出金		38	0.0	50	0.0	△ 12	△ 24.0
13 予備費		30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合計		28,320,000	100.0	26,660,000	100.0	1,660,000	6.2

令和6年度 一般会計予算節別集計表

(単位:千円)

節 No.	節 名	款名	(1) 議会費	(2) 総務費	(3) 民生費	(4) 衛生費	(5) 農林水 産業費	(6) 商工費	(7) 土木費	(8) 消防費	(9) 教育費	(10) 災 害 復旧費	(11) 公債費	(12) 諸支出金	(13) 予備費	合計	構成比 (%)	対前年 (%)	節 No.
1	報酬		87,000	107,750	177,952	59,139	13,486	11,642	25,244	34,359	300,835					817,407	2.9	3.9	1
2	給料		17,764	580,499	454,254	141,762	35,457	42,414	149,967		139,694					1,561,811	5.5	5.4	2
3	職員手当等		40,394	541,312	282,082	93,655	24,556	34,895	93,800		169,952					1,280,646	4.5	23.8	3
4	共済費		31,272	203,926	175,222	57,692	13,594	17,244	53,703		96,524					649,177	2.3	8.5	4
5	災害補償費			20						2,000						2,020	0.0	100.0	5
6	恩給及び退職年金															0	0.0		6
7	報償費		413	15,297	6,510	11,343	5,637	300	21	17,772	21,264					78,557	0.3	14.3	7
8	旅費		1,805	6,391	3,495	1,108	618	1,354	2,168	1,763	9,288					27,990	0.1	△ 13.1	8
9	交際費		600	1,800			50				150					2,600	0.0	0.0	9
10	需用費		4,930	154,372	111,741	219,076	27,826	9,386	151,329	56,610	603,586					1,338,856	4.7	0.8	10
11	役務費		1,502	138,075	30,279	48,646	9,436	7,303	36,405	6,138	58,317					336,101	1.2	△ 14.6	11
12	委託料		4,570	1,722,136	383,318	1,563,971	114,056	280,369	449,817	15,805	503,797					5,037,839	17.8	8.0	12
13	使用料及び賃借料		2,276	272,225	22,895	9,090	23,667	27,657	59,661	4,734	574,332					996,537	3.5	56.4	13
14	工事請負費			182,395		34,435	14,755		1,319,625		1,345,281	3				2,896,494	10.2	△ 7.2	14
15	原材料費			56	239	55	1,833		4,846							7,029	0.0	△ 41.1	15
16	公有財産購入費								5,016							5,016	0.0	△ 36.9	16
17	備品購入費			16,093	19,231	2,015	44	10,111	25,033	3,308	51,824					127,659	0.5	△ 43.9	17
18	負担金補助及び交付金		1,244	354,393	204,688	1,235,492	39,242	197,141	958,833	716,418	229,912					3,937,363	13.9	15.7	18
19	扶助費				3,872,898	265,511					23,600					4,162,009	14.7	8.2	19
20	貸付金			18,600					122,579							18,600	0.1	△ 13.9	20
21	補償補填及び賠償金															122,579	0.4	24.5	21
22	償還金利子及び割引料			30,500	2								1,663,893			1,694,395	6.0	1.4	22
23	投資及び出資金										15					0	0.0		23
24	積立金			1,080,643	1,584	7	21,811									1,104,060	3.9	△ 2.8	24
25	寄附金															0	0.0		25
26	公課費			204	9	1,330	49		108	808	32					2,540	0.0	0.5	26
27	繰出金				1,913,930	168,747								38		2,082,715	7.4	1.2	27
○	予備費														30,000	30,000	0.1	0.0	○
	合計		193,770	5,426,687	7,660,329	3,913,074	346,117	639,816	3,458,155	859,715	4,128,403	3	1,663,893	38	30,000	28,320,000	100.0	6.2	
	構成比 %		0.7	19.2	27.0	13.8	1.2	2.3	12.2	3.0	14.6	0.0	5.9	0.0	0.1	100.0			
	対前年増減比 %		△ 1.1	△ 2.9	6.7	3.4	△ 59.5	31.7	39.5	△ 7.5	18.1	0.0	1.4	△ 24.0	0.0	6.2			

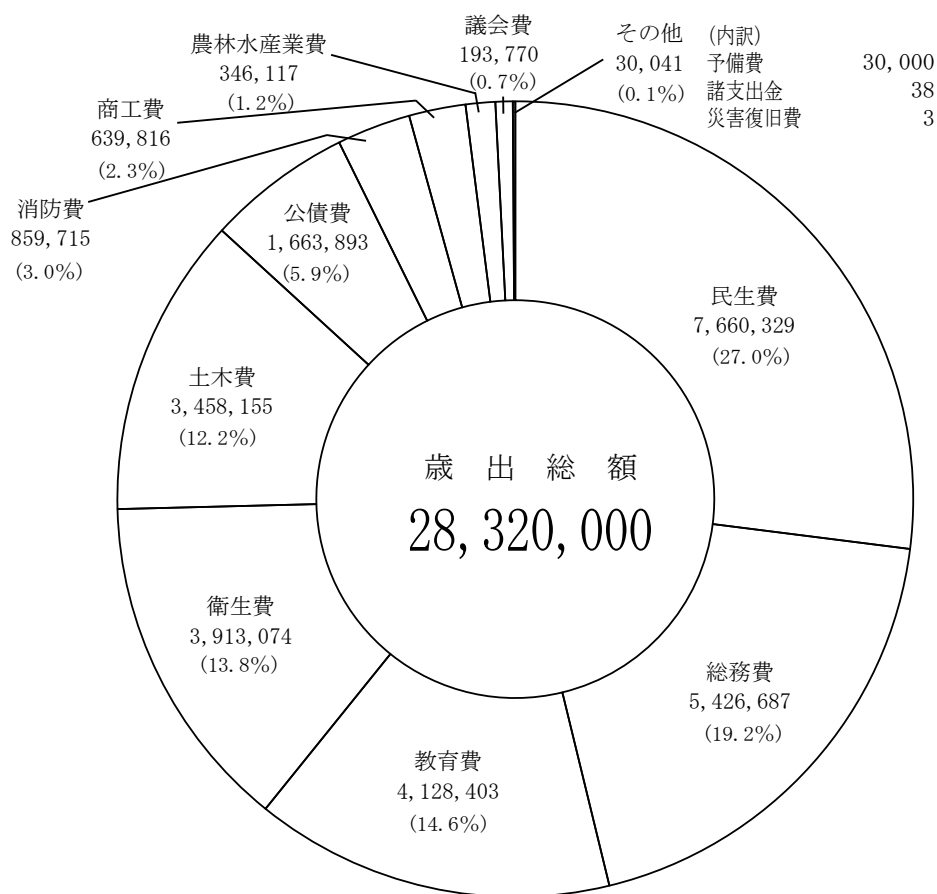
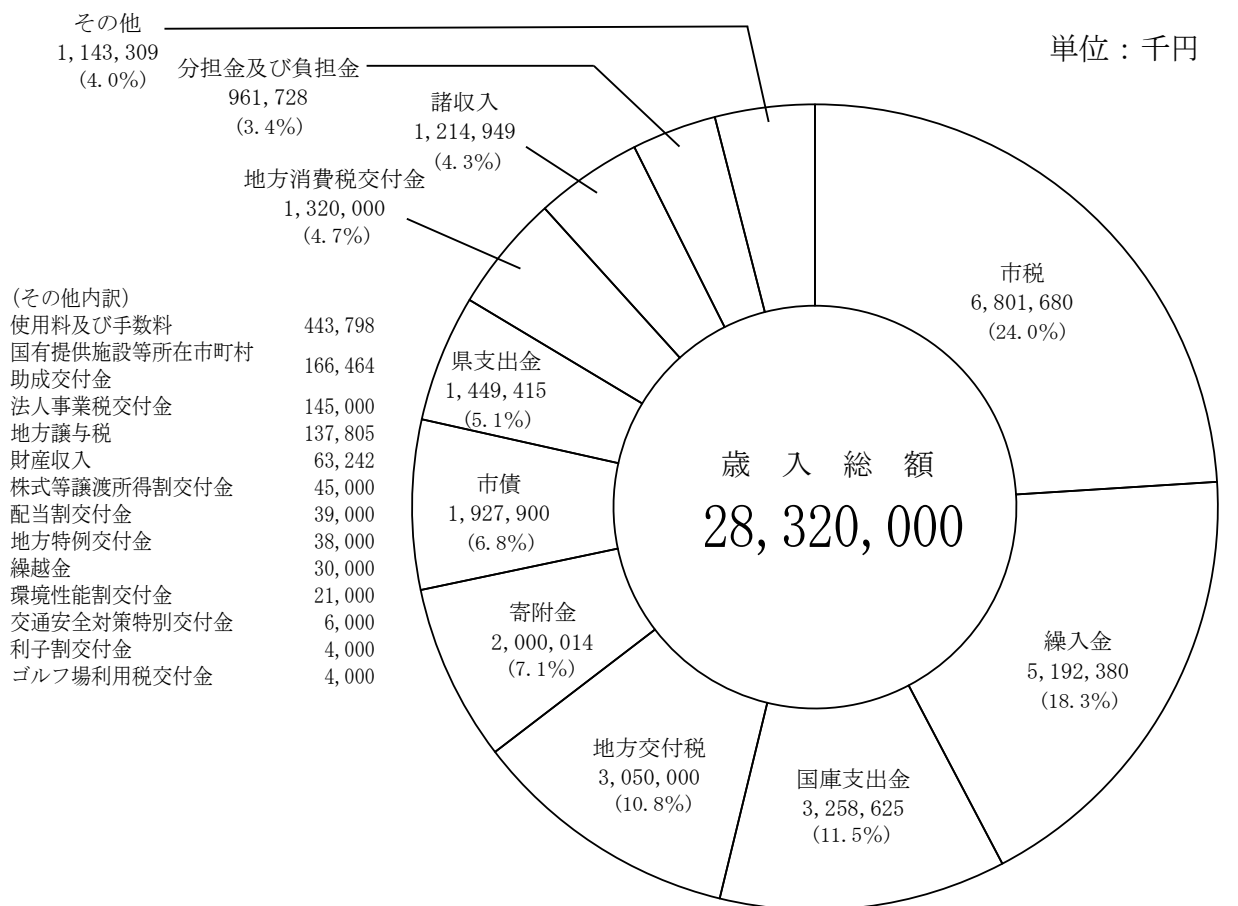
令和6年度 一般会計予算性質別集計表

(単位:千円)

節 No.	款名 節名	(1) 議会費	(2) 総務費	(3) 民生費	(4) 衛生費	(5) 農林水 産業費	(6) 商工費	(7) 土木費	(8) 消防費	(9) 教育費	(10) 災 害 復旧費	(11) 公債費	(12) 諸支出金	(13) 予備費	合 計	構成比 (%)	対前年 増減比 (%)	節 No.
1	人件費	176,430	1,416,022	1,069,840	346,618	86,192	104,764	320,062	36,359	685,766					4,242,053	15.0	10.7	1
	(1) 議員委員等報酬	142,156	87,088	177,952	30,761	6,981		281	34,359	348,360					827,938	2.9	4.9	
	(2) 特別職の給与		20,008							7,080					27,088	0.1	△ 2.1	
	(3) 給料	17,764	557,433	454,254	141,762	35,457	42,414	149,967		133,631					1,532,682	5.4	5.5	
	(4) 手当	10,814	396,287	282,082	93,947	24,556	34,895	93,800		136,430					1,072,811	3.8	10.2	
	(5) 共済費	5,696	182,343	155,552	51,018	12,693	15,813	51,144		60,265					534,524	1.9	8.1	
	(6) 退職手当		140,336												140,336	0.5		
	(7) その他		32,527		29,130	6,505	11,642	24,870	2,000						106,674	0.4	13.6	
2	物件費	15,683	2,292,836	557,827	1,847,155	136,846	337,606	339,457	85,579	1,761,673					7,374,662	26.0	7.9	2
3	維持補修費		27,305	7,459	2,051	41,374		292,935	800	52,126					424,050	1.5	4.3	3
4	扶助費			3,896,573	265,511					23,600					4,185,684	14.8	8.2	4
5	補助費等	1,657	408,886	213,116	1,215,256	32,082	197,446	909,211	735,514	259,942					3,973,110	14.0	17.5	5
6	公債費											1,663,893			1,663,893	5.9	1.4	6
7	積立金		1,080,643	1,584	7	21,811				15					1,104,060	3.9	△ 2.8	7
8	投資・出資金・貸付金		18,600												18,600	0.1	△ 13.9	8
	(1) 貸付金		18,600												18,600	0.1	△ 13.9	
	(2) 投資・出資金														0	0		
9	繰出金			1,913,930	168,747								38		2,082,715	7.3	1.2	9
10	投資的経費		182,395		67,729	27,812		1,596,490	1,463	1,345,281	3				3,221,173	11.4	△ 6.7	10
	(1) 普通建設事業費		182,395		67,729	27,812		1,596,490	1,463	1,345,281					3,221,170	11.4	△ 6.7	
	(a) 補助事業費				33,294	25,007		393,324	1,463						453,088	1.6	74.7	
	(b) 単独事業費		182,395		34,435	2,805		1,203,166		1,345,281					2,768,082	9.8	△ 13.3	
	(2) 災害復旧事業費										3				3	0.0	0.0	
	(a) 補助事業費										3				3	0.0	0.0	
	(b) 単独事業費										0				0	0		
11	予備費													30,000	30,000	0.1	0.0	11
	合計	193,770	5,426,687	7,660,329	3,913,074	346,117	639,816	3,458,155	859,715	4,128,403	3	1,663,893	38	30,000	28,320,000	100.0	6.2	
	構成比 %	0.7	19.2	27.0	13.8	1.2	2.3	12.2	3.0	14.6	0.0	5.9	0.0	0.1	100.0			
	対前年度増減比 %	△ 1.1	△ 2.9	6.7	3.4	△ 59.5	31.7	39.5	△ 7.5	18.1	0.0	1.4	△ 24.0	0.0	6.2			

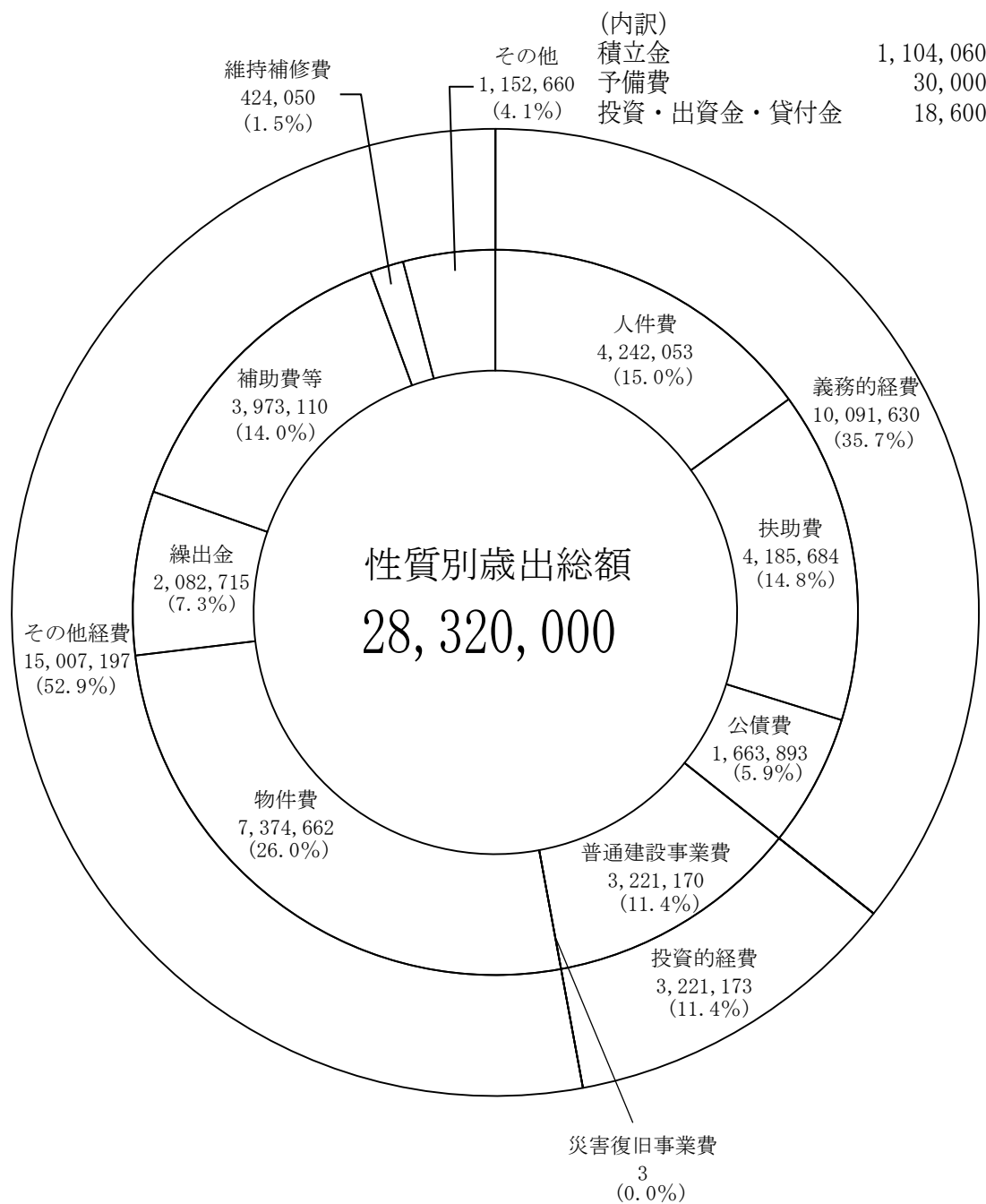
令和6年度 富士吉田市一般会計予算款別構成図

単位：千円



令和6年度 富士吉田市一般会計予算性質別構成図

単位：千円



一般会計事業一覧表

(単位：千円)

○総合計画上の位置づけ	予算額
第1章 安心して健やかな暮らしを支える『保健・医療・福祉』の向上	8,408,825
第01節 保健・医療	1,599,971
[01] 健康づくり	338,801
04款01項01目 健康総務事業	51,725
04款01項02目 食生活改善推進事業	1,563
04款01項02目 生活習慣病対策事業	131,630
04款01項05目 乳幼児期の育児支援事業	22,817
04款01項05目 妊産期の保健指導事業	62,429
04款01項07目 富士北麓総合医療センター管理事業	68,637
[02] 感染症対策	152,423
04款01項03目 感染症予防対策事業	142,633
04款01項03目 新型コロナウイルス感染症対策事業	9,790
[03] 地域医療	1,108,747
04款01項06目 市立病院事業会計負担金事業（分収交付金配分事業）	940,000
04款01項08目 看護専門学校特別会計繰出事業	168,747
第02節 社会保障	1,179,435
[01] 国民健康保険	1,178,933
03款01項01目 国民健康保険特別会計繰出事業	462,873
03款01項09目 後期高齢者医療特別会計繰出事業	716,060
[02] 国民年金	502
03款01項06目 国民年金事業	502
第03節 地域福祉	65,058
[01] 地域福祉の充実	65,058
03款01項01目 生活困窮者自立促進支援事業	5,343
03款01項01目 地域福祉事業	59,715
第04節 高齢者福祉	861,296
[01] 高齢者のケア	788,013
03款01項01目 介護保険事業	6,151
03款01項04目 地域支え合い事業	35,892
03款01項04目 長寿祝金事業	4,410
03款01項04目 老人保護措置事業	6,563
03款01項07目 介護保険特別会計繰出事業	725,839
03款01項08目 介護予防支援事業特別会計繰出事業	9,158
[02] 高齢者の社会参加促進	73,283
03款01項04目 高齢者社会活動推進事業	7,186
03款01項05目 富楽時管理運営事業	66,097
第05節 障害者福祉	1,431,335
[01] 自立の支援	1,182,696
03款01項02目 介護給付事業	1,101,856
03款01項02目 障害支援区分認定事業	1,239
03款01項02目 障害者基幹相談支援センター運営事業	20,841
03款01項02目 地域生活支援事業	58,760
[02] 地域ネットワークの充実	248,639
03款01項02目 自立支援医療費給付事業	55,233
03款01項02目 障害者総務事業	9,603
03款01項03目 重度心身障害児（者）医療費助成事業	167,596
03款01項03目 特別障害者手当等給付事業	16,207
第06節 児童福祉	233,359
[01] ひとり親家庭の支援	233,359

一般会計事業一覧表

(単位：千円)

○総合計画上の位置づけ		予算額
03款02項03目	ひとり親家庭医療費助成事業	32,243
03款02項03目	児童扶養手当支給事業	183,690
03款02項03目	母子家庭等対策総合支援事業	8,640
03款02項03目	母子生活支援施設入所措置事業	8,786
第07節 子育て支援		2,499,165
[01] 保育の充実		1,391,335
03款02項02目	保育施設等給付事業	1,008,520
03款02項04目	第一保育園保育事業	14,390
03款02項04目	第三保育園保育事業	18,688
03款02項04目	第四保育園保育事業	18,737
03款02項04目	第五保育園保育事業	15,630
03款02項04目	第六保育園保育事業	13,680
03款02項04目	保育園管理運営事業	296,079
03款02項05目	心身障害児通園施設管理事業	5,611
[02] 子育て支援		1,107,830
03款02項01目	子育て支援センター管理運営事業	24,759
03款02項01目	子育て支援事業	81,821
03款02項01目	児童手当事業	615,620
03款02項01目	放課後児童対策事業	19,989
03款02項02目	子育てのための施設等利用給付事業	47,495
04款01項05目	子育て応援医療費助成事業	233,079
04款01項05目	不妊治療費助成事業	6,480
04款01項05目	未熟児養育医療給付事業	2,502
03款02項06目	子ども・子育て応援基金管理事業	2
03款02項01目	高校生等への特別支援金支給事業	76,083
第08節 生活支援		539,206
[01] 低所得者の支援		539,206
03款01項01目	保護事業	461
03款03項01目	生活保護運営事業	8,745
03款03項02目	生活保護扶助事業	530,000
第2章 心豊かな人を育む『教育・文化・スポーツ』の充実		3,550,384
第01節 学校教育		2,959,372
[01] 教育内容の充実		361,097
09款01項01目	小中学校情報教育推進事業	136,234
09款01項01目	総合教育支援事業	8,345
09款01項02目	外国語指導委託事業	56,789
09款01項02目	教育研修所事業	37,875
09款01項02目	富士山教育研究実践事業	975
09款01項03目	富士吉田市外1市2町4村1組合充て指導主事共同設	1,562
09款01項04目	富士吉田市外2町4村1組合ことばの教室共同設置事	3,072
09款02項02目	下吉田第一小学校教育振興事業	2,045
09款02項02目	下吉田第一小学校特色ある学校づくり事業	1,058
09款02項02目	下吉田第二小学校教育振興事業	3,416
09款02項02目	下吉田第二小学校特色ある学校づくり事業	2,901
09款02項02目	下吉田東小学校教育振興事業	2,063
09款02項02目	下吉田東小学校特色ある学校づくり事業	817
09款02項02目	吉田小学校教育振興事業	3,055
09款02項02目	吉田小学校特色ある学校づくり事業	1,301
09款02項02目	吉田小学校分校教育振興事業	260

一般会計事業一覧表

(単位：千円)

○総合計画上の位置づけ		予算額
09款02項02目	吉田西小学校教育振興事業	2,646
09款02項02目	吉田西小学校特色ある学校づくり事業	952
09款02項02目	富士小学校教育振興事業	1,412
09款02項02目	富士小学校特色ある学校づくり事業	1,064
09款02項02目	明見小学校教育振興事業	3,296
09款02項02目	明見小学校特色ある学校づくり事業	949
09款02項02目	小学校校外活動等支援事業	56,836
09款03項02目	下吉田中学校教育振興事業	7,017
09款03項02目	下吉田中学校特色ある学校づくり事業	1,097
09款03項02目	吉田中学校教育振興事業	5,247
09款03項02目	吉田中学校特色ある学校づくり事業	949
09款03項02目	富士見台中学校教育振興事業	2,273
09款03項02目	富士見台中学校特色ある学校づくり事業	1,076
09款03項02目	明見中学校教育振興事業	4,984
09款03項02目	明見中学校特色ある学校づくり事業	950
09款03項02目	中学校校外活動等支援事業	8,581
[02]	学校施設の充実	1,892,076
09款02項01目	下吉田第一小学校管理事業	2,854
09款02項01目	下吉田第二小学校管理事業	4,623
09款02項01目	下吉田東小学校管理事業	3,403
09款02項01目	吉田小学校管理事業	5,388
09款02項01目	吉田小学校分校管理事業	510
09款02項01目	吉田西小学校管理事業	3,510
09款02項01目	富士小学校管理事業	3,488
09款02項01目	明見小学校管理事業	4,472
09款02項01目	小学校校舎等維持管理事業	481,539
09款03項01目	下吉田中学校管理事業	5,301
09款03項01目	吉田中学校管理事業	6,736
09款03項01目	富士見台中学校管理事業	3,554
09款03項01目	明見中学校管理事業	3,780
09款03項01目	明見中学校長寿命化事業（継続事業）	1,159,775
09款03項01目	中学校校舎等維持管理事業	189,613
09款03項01目	吉田中学校屋内運動場長寿命化事業（R5・6継続事業）	13,530
[03]	健康安全教育の充実・推進	677,876
09款01項01目	就学時健康診断事業	636
09款02項01目	児童健康管理事業	15,105
09款03項01目	生徒健康管理事業	9,194
09款05項03目	学校給食センター運営事業	652,941
[04]	義務教育環境の充実・研究	28,323
09款02項02目	児童就学援助・奨励事業	11,370
09款03項02目	生徒就学援助・奨励事業	16,953
第02節	青少年	23,869
[01]	青少年育成	23,869
02款01項12目	青少年センター管理運営事業	13,641
09款04項07目	青少年教育事業	3,200
09款04項07目	放課後子ども教室推進事業	7,028
第03節	生涯学習	75,120
[01]	施設の活用・充実	59,760
09款04項03目	図書館管理運営事業	59,760

一般会計事業一覧表

(単位：千円)

○総合計画上の位置づけ	予算額
[02] 社会教育の推進	15,360
09款04項01目 社会教育推進事業	2,846
09款04項02目 生涯学習講座事業	9,341
09款04項03目 子供読書推進事業	3,173
第04節 文化・芸術	410,900
[01] 文化・芸術の振興	133,147
02款01項10目 市民会館管理運営事業	125,897
09款04項05目 芸術文化振興事業	7,250
[02] 文化財保護と活用	277,753
09款04項04目 文化財保護対策事業	116,715
09款04項06目 御師外川家住宅等整備活用事業	52,672
09款04項06目 博物館学芸事業	5,301
09款04項06目 博物館管理運営事業	103,065
第05節 スポーツ・レクリエーション	81,123
[01] 生涯スポーツの振興	81,123
09款05項01目 スポーツ振興事業	15,909
09款05項01目 スポーツ推進委員事業	2,000
09款05項02目 公立学校体育施設一般開放事業	2,873
09款05項02目 市民体育施設管理事業	60,341
第3章 未来につなげる美しく快適な『生活環境・景観』の創造	2,103,136
第01節 環境保全	55,626
[01] 環境行政の推進	13,018
02款01項14目 自然エネルギー設置事業	13,016
02款01項14目 新エネルギー推進基金管理事業	2
[02] 環境教育・啓発	18,353
02款01項14目 環境保全及び創造に関する事業	8,121
02款01項14目 明見湖公園保全推進事業	10,232
[03] 環境保全活動	5,202
02款01項14目 各種環境調査事業	5,052
07款06項01目 アスベスト飛散防止対策事業	150
[04] 環境衛生対策	19,053
04款01項04目 消毒作業支援事業	2,197
04款01項04目 畜犬登録及び狂犬病予防注射事業	350
04款01項04目 動物の保護・死骸処理関係事業	16,506
第02節 富士山保全	25,580
[01] 富士山の環境保全	25,580
06款01項04目 富士山安全対策・環境保全推進事業	25,580
第03節 廃棄物処理	1,572,701
[01] ごみ処理	1,272,065
04款02項02目 ごみ収集事業	197,556
04款02項02目 塵芥処理事業（分収交付金配分事業）	1,005,089
04款02項02目 富士・東部広域環境事務組合負担金事業	60,736
04款02項04目 不法投棄対策事業	8,684
[02] リサイクル社会の構築	71,968
04款02項02目 リサイクル推進事業	71,968
[03] し尿処理	228,668
04款02項03目 し尿処理事業	228,668
第04節 住宅・住環境	418,289
[01] 市営住宅の整備・管理	418,289

一般会計事業一覧表

(単位：千円)

○総合計画上の位置づけ	予算額
07款06項02目 市営住宅管理事業	418,289
第05節 交通安全・防犯	26,890
[01] 交通安全	11,900
02款01項09目 交通安全施設維持・管理事業	10,000
02款01項09目 交通安全推進事業	1,900
[02] 防犯活動	14,990
02款01項15目 防犯対策事業	14,990
第06節 消費生活	4,050
[01] 健全な消費生活支援	4,050
06款01項03目 消費者対策事業	4,050
第4章 暮らしの安全性・利便性を高める『都市基盤・防災環境』の整備	3,755,779
第01節 土地利用	26,923
[01] 計画的な土地利用	19,894
07款04項01目 都市政策事業	19,764
07款04項01目 土地利用規制等対策事業	50
07款04項01目 開発指導事業	80
[02] 土地の実態把握	7,029
05款01項05目 地籍調査事業	7,029
第02節 市街地整備	120,974
[01] 市街地の整備・再編	72,903
07款04項04目 区画整理事業	72,903
[02] 住居表示	48,071
02款03項02目 住居表示事業	48,071
第03節 道路・橋梁	1,653,728
[01] 広域道路網の拡充	105,658
07款01項02目 高速道路等対策事業	686
07款01項02目 国道138号対策事業	104,972
[02] 市内生活道路等の整備	1,415,670
07款02項01目 市道等維持管理事業	417,524
07款02項02目 市道の新設・改良工事に伴う道路用地取得事業	60,497
07款02項02目 市道等建設事業	566,059
07款02項02目 特定防衛施設周辺公共用施設整備事業	166,800
07款02項04目 横町熊穴線外2路線整備事業（R5・6継続事業）	83,566
07款02項04目 横町熊穴線外2路線整備事業（設計・工事分）	85,682
07款02項04目 横町熊穴線外2路線整備事業（R6・7継続事業）	35,542
[03] 橋梁の整備・管理	132,400
07款02項03目 橋梁維持管理事業	132,400
第04節 公園・緑地	255,368
[01] 公園・緑地の整備・管理	255,368
07款04項03目 公園管理運営事業	233,395
07款04項03目 自然公園管理運営事業	21,973
第05節 上水道	103,661
[01] 水道事業の安定経営	103,661
04款01項09目 水道事業会計負担金事業	103,661
第06節 下水道	645,051
[01] 下水道の整備・運営	611,724
07款05項01目 下水道事業会計負担金事業	611,724
[02] 処理区域以外の下水处理	33,327
04款01項04目 浄化槽設置整備事業	33,327

一般会計事業一覧表

(単位：千円)

○総合計画上の位置づけ	予算額
第07節 防災	171,032
[01] 防災体制の強化	69,495
08款01項04目 防災対策事業	69,495
[02] 防災対策	101,057
07款03項01目 急傾斜地崩壊対策事業	10,000
07款06項01目 特定空家・ブロック塀等撤去改修促進事業	7,691
07款06項01目 木造住宅耐震改修等事業	72,185
08款01項04目 富士山火山対策事業	11,178
10款01項01目 道路橋梁河川災害復旧事業	1
10款02項01目 農地等災害復旧事業	1
10款02項02目 治山林道災害復旧事業	1
[03] 復旧・復興対策	480
03款04項01目 災害見舞金事業	480
第08節 消防	779,042
[01] 消防体制の強化	748,242
08款01項01目 富士五湖広域行政事務組合負担金事業	650,572
08款01項02目 非常備消防事業	97,670
[02] 消防施設の充実	30,800
08款01項03目 消防水利事業	30,800
第5章 活力とにぎわい・交流を生み出す『地域・産業・観光』の振興	1,145,873
第01節 地域振興・移住定住	339,735
[01] 地域の振興	186,725
02款01項06目 域学連携関連事業	9,828
02款01項06目 地域魅力発信事業	176,897
[02] 定住条件の向上	153,010
02款01項06目 定住促進関連事業	153,010
第02節 地域ブランド	6,493
[01] 地域ブランド開発	6,493
02款01項06目 まちづくり公社事業	6,493
第03節 工業・地場産業	64,822
[01] 地場産業の振興	31,910
06款01項02目 地場産業振興事業	31,910
[02] 工業等生産力の強化	31,240
06款01項02目 中小企業等への融資斡旋・利子補給事業	31,240
[03] 企業誘致	1,672
06款01項05目 企業立地促進事業	1,672
第04節 商業	91,367
[01] 商業環境の整備	91,367
06款01項02目 商業活性化対策事業	91,367
第05節 観光	317,856
[01] 観光資源の開発・活用	66,657
06款01項07目 富士吉田市観光施設管理運営事業	42,163
06款01項07目 道の駅富士吉田リニューアル事業（R5・6継続事業）	24,494
[02] 観光振興体制の強化	251,199
06款01項04目 観光宣伝・観光客誘致推進事業	246,985
06款01項04目 富士山・富士五湖地域等広域観光推進事業	4,214
第06節 農林業	251,723
[01] 農業生産基盤の強化	89,319
05款01項02目 山梨県水田農業構造改革対策推進事業	11,624

一般会計事業一覧表

(単位：千円)

○総合計画上の位置づけ	予算額
05款01項02目 農地利用最適化事業	2,242
05款01項03目 農業振興事業	4,291
05款01項04目 農業基盤事業	71,162
[02] 森林整備	162,404
05款02項01目 森林環境譲与税基金管理事業	21,810
05款02項02目 森林環境整備事業	10,139
05款02項02目 鳥獣対策事業	39,556
05款02項02目 林業振興事業	68,564
05款02項02目 林道維持管理事業	22,335
第07節 就労・雇用	29,736
[01] 就業機会確保・拡大	7,965
06款01項06目 雇用促進支援事業	7,965
[02] 勤労者福祉	21,771
06款01項06目 勤労者育成補助対策事業	21,771
第08節 情報・交流	44,141
[01] 国際交流の展開	44,141
02款01項01目 国際交流事業	9,160
02款01項06目 ホストタウン推進事業	34,981
第6章 みんなで未来を考え取り組む健全な『地域経営』の推進	4,890,437
第01節 コミュニティ	109,875
[01] コミュニティ活動促進	33,962
02款01項15目 まちづくりパートナーシップ事業	33,962
[02] 活動環境の充実	75,913
02款01項11目 コミュニティセンター等管理運営事業	68,981
02款01項11目 コミュニティセンター等大規模改修事業	6,932
第02節 男女共同参画・人権	629
[01] 人権尊重	629
03款01項01目 人権擁護委員・更生保護関係事業	629
第03節 市民参加・情報公開	61,261
[01] 情報共有	61,261
02款01項01目 情報公開制度等運営事業	3,432
02款01項02目 広聴広報活動推進事業	57,829
第04節 公共施設等	290,275
[01] 公共施設等の適正管理	290,275
02款01項05目 財産管理事業	276,916
07款06項01目 建築営繕事業	13,359
第05節 行財政運営	4,428,397
[01] 健全な行政運営	468,766
02款01項02目 文書管理事業	5,742
02款01項02目 例規管理事業	6,431
02款01項06目 企画・調整事業	91,385
02款01項07目 行政ネットワーク運用管理事業	131,681
02款01項07目 情報化推進事業	150,396
02款01項07目 統合型地理情報システム（G I S）整備事業	8,091
02款01項23目 特定防衛施設周辺整備基金管理事業	75,040
[02] 適正な人事管理	41,483
02款01項03目 一般・特別研修、その他の研修実施事業	7,975
02款01項03目 人事管理事務事業	33,508
[03] 健全な財政運営	3,918,148

一般会計事業一覧表

(単位：千円)

○総合計画上の位置づけ		予算額
02款01項06目	ふるさと寄附推進事業	1,089,954
02款01項06目	財政運営事業	6,898
02款01項15目	市税過誤還付事業	30,500
02款02項01目	収税管理事業	23,354
02款02項01目	税務管理事業	360
02款02項02目	徴収事業	9,110
02款02項02目	賦課事業	56,841
03款01項01目	地域福祉基金管理事業	1,582
04款02項05目	環境施設周辺整備基金管理事業	1
05款01項06目	中山間地域農業活性化基金管理事業	1
09款01項05目	教育文化振興基金管理事業	15
11款01項01目	市債償還元金事業	1,586,733
11款01項02目	市債等償還利子事業	77,000
11款01項02目	一時借入金利子償還事業	160
12款01項01目	土地開発基金管理事業	38
13款01項01目	予備費	30,000
02款01項24目	環境保全・地域安全推進基金管理事業	5
02款01項20目	国際交流基金管理事業	3
02款01項17目	職員退職手当基金管理事業	22
02款01項16目	財政調整基金管理事業	4,725
02款01項18目	減債基金管理事業	1
02款01項19目	公共施設整備基金管理事業	48
02款01項21目	土地開発公社経営健全化基金管理事業	49
02款01項22目	庁舎整備基金管理事業	7
02款01項25目	ふるさと振興基金管理事業	1,000,741
○	一般経費	4,465,566
第01節	一般経費	4,465,566
[01]	一般経費	4,465,566
01款01項01目	人件費（議会費）	150,854
01款01項01目	議会庶務事業	42,916
02款01項01目	議会関連事業	4,800
02款01項01目	契約管理事業	1,243
02款01項01目	検査指導事業	3
02款01項01目	人件費（一般管理費）	1,042,448
02款01項01目	固定資産評価審査委員会運営事業	420
02款01項01目	行政法令関係事業	3,196
02款01項01目	庁内各種物品交付及び管理事業	1,554
02款01項01目	秘書庶務事業	10,464
02款01項02目	文書物品等管理整備事業	22,977
02款01項03目	職員健康診断実施事業	11,356
02款01項04目	会計管理審査事業	3,744
02款01項07目	人件費（情報管理費）	34,376
02款01項08目	演習場対策事業	21,916
02款01項09目	人件費（交通安全対策費）	17,005
02款01項13目	公平委員会事業	440
02款02項01目	人件費（税務総務費）	176,308
02款03項01目	人件費（戸籍住民基本台帳費）	91,373
02款03項01目	戸籍事務事業	14,197
02款03項01目	住民基本台帳事務事業	71,467

一般会計事業一覧表

(単位：千円)

○総合計画上の位置づけ		予算額
02款04項01目	人件費（選挙管理委員会費）	28,408
02款04項01目	選挙管理委員会事業	2,222
02款04項02目	選挙啓発事業	358
02款05項01目	人件費（統計調査総務費）	10,150
02款05項01目	統計調査事業	18
02款05項02目	統計調査員確保対策事業	295
02款05項03目	学校基本調査事業	30
02款05項04目	経済センサス調査事業	17
02款06項01目	人件費（監査委員費）	28,615
02款06項01目	監査委員事務局事業	2,215
03款01項01目	人件費（社会福祉総務費）	233,475
03款01項06目	人件費（国民年金費）	14,140
03款02項01目	人件費（児童福祉総務費）	159,006
03款02項04目	人件費（保育所費）	593,532
03款02項05目	人件費（マザーズホーム費）	53,205
03款03項01目	人件費（生活保護総務費）	37,487
04款01項01目	人件費（保健衛生総務費）	249,654
04款02項01目	人件費（清掃総務費）	92,645
05款01項02目	人件費（農業総務費）	65,690
05款01項01目	農業委員会事務局事業	7,228
05款01項04目	人件費（農地費）	4,860
05款02項01目	人件費（林業総務費）	9,586
06款01項01目	人件費（商工総務費）	106,405
07款01項01目	人件費（土木総務費）	210,359
07款04項02目	人件費（街路事業費）	10,503
07款06項01目	人件費（建築総務費）	102,002
09款01項01目	人件費（教育委員会費）	271,693
09款01項01目	教育委員会管理事業	28,852
09款02項01目	人件費（小学校費・学校管理費）	94,137
09款03項01目	人件費（中学校費・学校管理費）	66,893
09款04項01目	人件費（社会教育総務費）	73,067
09款04項03目	人件費（図書館費）	82,191
09款04項06目	人件費（博物館費）	37,923
09款04項07目	人件費（青少年対策費）	4,564
09款05項01目	人件費（保健体育総務費）	22,069
09款05項03目	人件費（学校給食費）	36,153
02款05項05目	農林業センサス事業	1,509
02款05項06目	国勢調査事業	211
02款05項07目	全国家計構造調査事業	1,142
総計		28,320,000

企画部

基本方針

富士山の歴史や文化、地域特性等、本市の魅力や潜在的な力を最大限に活かし、豊かさと幸せを実感できる活力あるまちの創造に取り組む。

急激な社会環境の変化の中、超高齢化、人口減少、物価高騰等、多くの社会問題に対し、その時の情勢に応じた有効な施策の立案を行う。

庁内の総合調整を行い、組織全体が能力を最大限発揮できる環境整備に取り組む。

将来起こりうる自然災害に備え、更なる防災対策及び減災対策の強化に取り組む。

目標

- 第6次総合計画に掲げた将来都市像の実現に向け、確実な進行管理を行うことと併せ、富士吉田市デジタル田園都市構想第3期地域創生総合戦略の推進により、市民が豊かに暮らせる力強いまちづくりを目指す。特にAI技術やICT技術などを最大限に活用した市民サービスのデジタルトランスフォーメーション、DX化を推進し、住民の利便性向上を図る。
- 富士吉田市ホストタウン交流計画に基づき、フランス共和国との相互交流を推進するとともに、日本人オリンピック等との交流事業を実施する。また、「JOCパートナー都市」としてオリンピック・ムーブメントを推進するとともに、「ラグビーとの地域協創を推進する自治体連携協議会」の加盟自治体として、ラグビーを通じた地域振興・まちづくりの推進や青少年・社会教育活動の促進などにつなげていく。
- コミュニティ形成活動の拠点となる基幹コミセン及び地区会館の管理運営を行い、施設利用者の利便性の向上と地域住民の連携意識を高め、健康で文化的な地域社会をつくるコミュニティ活動を推進する。
- 公式ホームページのリニューアルやコミュニケーションアプリ「LINE」を活用し、住民票などの電子申請を可能とするなど、住民の利便性向上を図る。
- あらゆる自然災害に備えて、市民の防災知識を高め、防災意識の向上を図るとともに、災害時の基本となる自助、共助、公助が相互に連携できる体制を強化し、更なる地域防災力の向上に努め、市民の安心・安全なまちづくりを推進する。

主要事業

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
企画・調整事業 （企画課）	2 款	総務費	施策の企画・立案及び庁内の総合調整に関する業務や総合的な地域振興に関する調査・企画及び調整を行うとともに、富士五湖広域行政事務組合の運営等に対する負担を行う。 第6次富士吉田市総合計画に掲げた将来都市像の実現に向け、確実な進行管理を行う。 富士吉田市デジタル田園都市構想第3期地域創生総合戦略の推進により、人口減少の克服と地方創生に取り組む。 SDGsの理念に基づき、SDGs未来都市の選定に向けた取組を進めるとともに、本市における持続可能な地域社会の実現に向けた事業を総合的かつ効果的に推進する。 社会の高齢化等に伴う地域公共交通の在り方について、調査研究を継続する。
	1 項	総務管理費	
	6 目	企画費	
	91,385千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
ホストタウン推進事業 （企画課）	2 款	総務費	富士吉田市ホストタウン交流計画に基づき、フランス共和国との人的・経済的・文化的な相互交流や日本人オリンピック等との交流事業を実施することにより、本市の国際交流やスポーツによる地域振興並びに経済の活性化を図る。 県内唯一の「JOCパートナー都市」として、公益財団法人日本オリンピック委員会との連携により、JOCオリンピック教室やオリンピックデーラン等のオリンピック・ムーブメント推進事業を継続的かつ長期的に実施する。加えて、「ラグビーとの地域協創を推進する自治体連携協議会」の加盟自治体として、公益財団法人日本ラグビーフットボール協会と連携し、ラグビーを通じた地域振興・まちづくりの推進、青少年・社会教育活動を促進する。
	1 項	総務管理費	
	6 目	企画費	
	34,981千円		
広聴広報活動推進事業 （市民協働推進課）	2 款	総務費	公式ホームページについて、デザインの古さやアクセスの複雑化など改善が急務であることから、デザインを一新し、AI型チャットボットを導入、多言語化への対応を図るなど、多様なニーズに対応するとともに、必要な情報へ簡単にたどり着けるサイトを構築する。 また、コミュニケーションアプリ「LINE」を活用し、住民票などの電子申請を可能とするなど、住民の利便性向上を目指した取組を進める。
	1 項	総務管理費	
	2 目	文書広報費	
	57,829千円		
コミュニティセンター 等大規模改修事業 （市民協働推進課）	2 款	総務費	基幹となるコミュニティセンターの老朽化に伴い、機能向上及び利用者の利便性の向上を図るため、大規模改修を実施中であり、令和8年度の大規模改修に向けて、明見コミュニティセンター改修工事の基本設計を行う。
	1 項	総務管理費	
	11 目	コミュニティセンター等費	
	6,932千円		
防犯対策事業 （安全対策課）	2 款	総務費	児童・生徒の安全を確保するために設置した防犯カメラについては、犯罪を未然に防ぐこと（抑止効果）は元より犯罪発生時には警察等とも協力する中で早期解決の一助となるよう運用を図っていく。 青色防犯パトロール車の巡回などによる視覚効果に加えて、地域の見守り活動と連携し、不審者情報の共有及び迅速な対応を図るなど、地域の防犯意識の高揚のため市民に対し周知・啓発活動を推進する。
	1 項	総務管理費	
	15 目	諸費	
	14,990千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
非常備消防事業 （安全対策課）	8 款	消防費	消防団の活動を支援するため、老朽化した消防ポンプ車両の入替や消防資機材の貸与、さらに分団への運営交付金や「準中型免許」取得に対する補助金の交付を継続する。 消防団員の処遇改善として、団員報酬の個人口座への支給を引き続き行っていく。
	1 項	消防費	
	2 目	非常備消防費	
	9 7， 6 7 0 千円		
防災対策事業 （安全対策課）	8 款	消防費	日頃の備えや災害時における行動の手引きとなるよう防災マニュアル（パンフレット）を整備、配布することで更なる防災意識の向上に繋げていく。 自主防災会等との連携を密にし、高齢者や障害者など、自力で避難が難しい避難行動要支援者に対する支援体制の強化を推進する。 富士吉田市防災の日を通して、一人ひとりの防災に対する意識の醸成を図り、災害に強いまちづくりを推進する。
	1 項	消防費	
	4 目	防災費	
	6 9， 4 9 5 千円		
富士山火山対策事業 （富士山火山対策室）	8 款	消防費	富士山火山噴火から市民の安心・安全を守るため、火山防災について周知・啓発し、社会的気運の醸成を図っていくほか、訓練等各種対策を講じていく。 富士山ハザードマップの改定に伴い見直された富士山火山避難基本計画及びそれに基づいた地域防災計画等の内容をガイドブック等の作成により市民に広く周知を図る。 富士山噴火に備え、登山者の安心・安全を確保するために山小屋へ物品等の配備を進めるほか、円滑な避難誘導を行うために関係機関等との連携体制の構築を進める。 山梨県内の火山災害警戒地域に指定されている自治体が連携し、富士山直轄砂防事業の円滑な推進及び予算の確保を国に要望していく。
	1 項	消防費	
	4 目	防災費	
	1 1， 1 7 8 千円		

総務部

基本方針

世界情勢は、ロシアによる「ウクライナ侵攻」が収束の見込みがない中、パレスチナ・ガザ地区における国際紛争の激化といった政情不安や不動産市場の悪化による中国経済の低迷など経済不安が続いている状況である。

国内経済は、新型コロナウイルスの影響緩和を背景にインバウンドに関連して観光や飲食小売りなどサービス部門は順調であるものの、円安に伴うエネルギーを含めた物価高騰の影響が続いている。企業業績全体では上向いているとはいえ、物価の伸びに賃金上昇が追いついていないと言われるなか、市民生活への影響は厳しさを増している。

こうしたことも踏まえ、社会情勢を適切に見極めながら、公平で公正な市民税の賦課徴収業務を行い、行政の根幹となる財源確保に努めていく。また、複雑化する新たな行政課題への対応を図るための人材確保と育成を含む職員管理、適切な文書管理や法制執務、規律ある財政運営、そしてデジタル情報技術の活用といったDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進、財産管理の合理化、契約等業務の公明性の確保など、総務業務の効率的・効果的な行財政運営を推進していく。

目標

- ・ 地方自治法第2条14項で定める、最小の経費で最大の効果をあげ住民福祉の増進に資する市政運営を行う。
- ・ 計画的に人材の確保を図り、実効性のある研修の充実等による人材育成を進め、様々な行政需要や課題へ対応できる体制づくりを推進する。
- ・ 庁舎等公共施設の計画的かつ適切な点検及び修繕により、施設の長寿命化に努めるとともに、新たな庁舎建設についても検討を進める。
- ・ 施設建設等の財源確保については、運営経費も含め熟慮を重ね、後年度負担の軽減と費用負担の平準化を図る。
- ・ 税負担の公平性や透明性をより高めるため、適切な賦課業務の遂行と厳正な滞納整理の実行に努め、もって市財政の根幹である市税収入の安定的な確保を図る。

主要事業

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
人事管理事務事業 （総務課）	2 款	総務費	社会情勢の変化によりSDGs、自治体DX等の推進が求められる中、当該事業においては職員給与の支給に伴い発行している給与支払明細書のデジタル化に取り組む。現行の給与管理システムに「給与まいポータル」機能を導入し、メールを活用することで紙使用量の削減を図るとともに、業務効率化につなげていく。さらに、年末の業務増の要因である年末調整に係る事務においても、当該機能で対応することで大幅な業務改善を図る。 また、人事採用については民間企業や他の公共団体の動向を鑑み、採用試験の時期、内容等を見直し有能な人材の確保に努める。
	1 項	総務管理費	
	3 目	人事管理費	
	33,508千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
行政ネットワーク運用 管理事業 （財政情報課）	2 款	総務費	行政事務の安定的な遂行のため、情報ネットワーク等に係る機器類について、運用監視及び定期的な保守並びに機器更新を実施する。 また、デジタル技術を活用した業務の効率化を目的に、庁舎内の各フロアにメッシュW i e F i機能に対応した無線L A N機器を設置し、職員が自席以外のスペースでもパソコンを利用できる仕組みを構築することで、庁舎内のどこでも業務が可能となる職場環境を整備する。
	1 項	総務管理費	
	7 目	情報管理費	
	1 3 1 , 6 8 1 千円		
財産管理事業 （管財契約課）	2 款	総務費	庁舎について、長寿命化に向けた計画的な点検及び修繕を行い、来庁者が安心して利用できるよう適正な維持管理を実施しつつ、新たな庁舎の建替えに向けて基本構想の策定を進めていく。 また、新型コロナウイルスワクチンセンターの建物について、令和5年度をもってその役割が終了することに伴い、建物を庁舎の一部として活用するため、旧消防本部庁舎跡地へ移設を行う。
	1 項	総務管理費	
	5 目	財産管理費	
	2 7 6 , 9 1 6 千円		
徴収事業 （収税課）	2 款	総務費	滞納期間の長期化による滞納額の増加を抑制するため、定期的な文書催告と早期の財産調査を実施する。財産調査に際しては、電子照会システムにより調査期間の短縮化を図り、預金の差し押さえに際しては、預金差押電子化サービスを利用して金融機関に臨店する手間を省くなど、効果的かつ効率的に徴収業務を進めることで、滞納者の早期完納につなげていく。 また、新型コロナウイルス感染拡大による移動制限から中断を余儀なくされていた県外滞納者に対する臨戸を再開し、現状の生活状況や資力を把握することで、より確実な滞納整理を進め、滞納額の削減に努める。
	2 項	徴税費	
	2 目	賦課徴収費	
	9 , 1 1 0 千円		

市民生活部

基本方針

コロナ禍を脱し、社会が正常化に向けて動き出している中ではあるが、エネルギー・食料を始めとした物価高騰や少子高齢化・人口減少などに直面する市民生活を守るため、誰一人取り残さず、確実に支援を届けるために保健・福祉・子育て支援体制の充実を図り、生活の安定や将来の安心の基盤となるような効果的な事業の展開を図る。

目標

- ・生活に困窮するすべての市民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的に各種制度の有効活用を図る。
- ・こども家庭センターの本格実施に伴い、すべての妊産婦、子育て世帯、こどもへの一体的相談支援を行い、家庭や養育環境の支援強化を図る。また、こどもを取り巻くあらゆる環境を視野に入れ、こどもの権利を保障し、誰一人取り残さず、健やかな成長を後押ししていくため、こども政策の新たな推進体制を強化する。
- ・富士北麓総合医療センターの老朽化に伴い、市民の健康増進につながる新たな施設の整備を進めるため、（仮称）総合医療保健センター建設基本構想を策定する。
- ・第9期介護保険計画のスタートにあたり、今後の高齢者人口の更なる増加に対応し、限りある資源を有効に活用しながら質の高い介護サービスを必要に応じて受けることのできる体制を確保するために包括ケアシステムの更なる強化を推進する。
- ・病気の早期発見、重症化予防のために特定健診の受診率、特定保健指導等の実施率を向上させることやジェネリック医薬品の使用率向上等により医療費の抑制を図るなど、持続可能な国民健康保険制度の安定化を図る。

主要事業

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
地域福祉事業 （福祉課）	3 款	民生費	第5期地域保健福祉計画の策定に当たり、第4期計画の評価、令和5年度に実施したアンケート調査結果等をもとに、関係部署との庁内会議及び策定委員会において協議を重ね、保健福祉における課題を整理し、それぞれの分野において課題解決に向けて施策が展開できるように効果的な計画の推進を図る。
	1 項	社会福祉費	
	1 目	社会福祉総務費	
	59,715千円		
生活困窮者自立促進支援事業 （福祉課）	3 款	民生費	コロナ禍が落ち着き、相談件数も一時より減少しているが、物価高騰等先行きが見えない現状に変わらない。生活困窮は高齢者、障害者、児童、DV被害者等のあらゆる問題の要因に結びつく可能性があり、相談者の抱える問題は多様かつ複雑になっている。困窮者の相談に応じ、自立に向けた支援体制強化を行うとともに庁内関係部署及び他の関係機関とも連携を図り、引き続き支援を繋げる体制を維持する。
	1 項	社会福祉費	
	1 目	社会福祉総務費	
	5,343千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
子育て支援事業 （子育て支援課）	3 款	民生費	令和6年度から「こども家庭センター」を本格設置し、妊産婦・こども・子育て世帯への一体的な支援の更なる充実に努める。 子育て支援センター内「つどいの広場にじいろ」、「産前産後ケアルームひだまり」を中心に子どもたちが、これまで以上に楽しく遊ぶことのできる遊具の整備充実を図る。また、ひとり親世帯を対象にしたフードバンク事業を行う市内事業者に対し、その運営経費の一部を補助する。
	2 項	児童福祉費	
	1 目	児童福祉総務費	
	81,821千円		
放課後児童対策事業 （子育て支援課）	3 款	民生費	保護者が共働き等で昼間家庭にいない小学生を対象に子どもたちの「遊びの場」、「生活の場」を提供し、児童の健全な育成を図る。 令和6年度には、民間事業者による「放課後児童クラブ」が新たに設置されることから、当該事業運営経費等に対し費用補助を行う。また、子育て世帯の負担軽減、子どもと保護者の触れ合う時間の確保等を目的として学校の夏休み期間中において、希望する家庭への昼食提供（保護者一部負担によるお弁当の宅配）を実施する。
	2 項	児童福祉費	
	1 目	児童福祉総務費	
	19,989千円		
高校生等への特別支援 金支給事業 （子育て支援課）	3 款	民生費	子育て世帯の経済的な負担軽減を図るため、国が児童手当の支給対象外としている高校生世代を対象に、国の児童手当が拡充されるまでの間として、全国の自治体に先駆けて支給をした本市独自の特別支援金（児童一人あたり月額1万円）を、引き続き支給する。
	2 項	児童福祉費	
	1 目	児童福祉総務費	
	76,083千円		
保育園管理運営事業 （子育て支援課）	3 款	民生費	教育・保育施設等を利用している子育て中の市内保護者に対し、経済的負担の軽減を図るという観点から3歳児以上の主食費と副食費の無償化を実施し、安心して子どもを産み育てられる環境の充実を図る。
	2 項	児童福祉費	
	4 目	保育所費	
	296,079千円		
地域支え合い事業 （健康長寿課）	3 款	民生費	高齢者の移動手段を確保するため、タクシー利用料金の一部を助成し、また、市内循環バスを利用する際の特別回数券を交付することにより高齢者の社会参加を促し、閉じこもりの防止及び自立を支援する。65歳以上の高齢者で加齢性難聴者には、補聴器購入費用の一部を助成するなど、高齢者の生活支援の充実を図る。
	1 項	社会福祉費	
	4 目	老人福祉費	
	35,892千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
生活習慣病対策事業 （健康長寿課）	4 款	衛生費	市民が健康でいきいきと自分らしく生活できるように、人間ドックの対象者を75歳以上の後期高齢者に広める。また、がん患者の経済的・心理的負担を軽減することを目的に、がん治療によるアピランス（外見）の変貌を補完するウィッグや乳房用補正具などの購入費用について一部助成を行う。
	1 項	保健衛生費	
	2 目	保健事業費	
	131,630千円		
富士北麓総合医療センター管理事業 （健康長寿課）	4 款	衛生費	市民の健康保持増進や総合医療の充実に欠かすことのできない富士北麓総合医療センターは、昭和54年の供用開始から築45年を経過することとなり、近年では電気設備や給排水設備に著しい老朽化が見られる。これらのことから、建て替えに向け設置した建設検討委員会において示された将来予測等を踏まえる中で基本構想を策定する。
	1 項	保健衛生費	
	7 目	総合医療センター費	
	68,637千円		
介護保険特別会計 介護予防・日常生活支援総合事業 （健康長寿課）	5 款	地域支援事業費	介護保険法に基づき、地域支援事業として要支援者や総合事業対象者に対して、重度化防止を目指し、介護予防及びその有する能力の維持向上に努め、自立のために各種支援サービスを提供する。 「社会参加が介護予防に効果的である」ことから、高齢者の居場所と生きがいがづくりの推進を図り、高齢者を支える環境づくりに取り組む。
	1 項	介護予防事業費	
	1 目	介護予防事業費	
	107,063千円		
住民基本台帳事務事業 （市民課）	2 款	総務費	窓口業務のデジタル化を推進し、手書きでの申請書作成を無くす「書かない窓口」を推進することで、住民の利便性向上と業務効率化を図る。 暗証番号が不要となる顔認証マイナンバーカードの導入に合わせ、高齢者施設等の出張申請受付を積極的に実施する。また、令和6年12月の保険証廃止に向け、保険証紐付け等を積極的にサポートしていく。
	3 項	戸籍住民基本台帳費	
	1 目	戸籍住民基本台帳費	
	71,467千円		
住居表示事業 （市民課）	2 款	総務費	住居表示事業は、実施から20年以上経過している地区が多く、未登録家屋も多数存在するなど市が管理している住居表示台帳と現況との相違が懸案事項となっている。 住居表示システムの導入に合わせ、これまで実施した全エリアを全戸調査し、住居表示台帳を紙からシステム化することで事務手続きの迅速化、効率化を図る。
	3 項	戸籍住民基本台帳費	
	2 目	住居表示整備費	
	48,071千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
国民健康保険特別会計 国保特定健康診査等事業 （市民課・健康長寿課）	6 款	保健事業費	令和５年度に作成した第３期データヘルス計画（計画年度：令和６年度～11 年度）に則り、効果的・効率的な保健事業を実施し、被保険者の健康増進と医療費の適正化を図る。
	1 項	特定健康診査等事業費	
	1 目	特定健康診査等事業費	
	４５，４２３千円		

経済環境部

基本方針

地場産業の振興をはじめ、中小企業等への事業支援はもとより、市長が掲げる「稼げるまち」「誰もがチャレンジできるまちづくり」の実現に向けて関係機関と連携し、商業活動支援、起業家支援、雇用創出支援などさまざまな施策を積極的に展開し、地域経済の振興、消費の活性化対策を推進する。

世界文化遺産富士山の安心・安全登山や環境保全の推進を図るとともに、本市の地場産業や自然環境を活用した観光事業の実施、観光客の市街地誘致に向けた観光施策により地域の活性化を図る。

農地の生産性向上に向けた調査研究及び農業後継者の育成、農地の集積に努めるとともに、獣害対策により捕獲された個体の適切な処分、資源の有効活用を図る。また、森林環境譲与税を活用し、森林の保全・整備を図り、温室効果ガスの排出削減や国土の保全・災害防止に努める。

ゼロカーボンシティの実現を目指し、太陽光発電導入の推進、木質バイオマス設備導入の推進、次世代モビリティの活用、公共施設のZEB（ゼロエネルギービルディング）化に取り組む。

目標

- ・ 商工会議所など関係機関と連携を図り、中小企業等の経営安定化、事業拡張、創業及び事業承継に向けた支援強化に努める。
- ・ 織物関係団体及び商業関係団体等との連携強化を進め、商業活性化の支援に取り組む。
- ・ 企業立地促進ネットワークの運用等による企業立地の実現に向けた積極的な誘致活動を実施する。
- ・ 雇用促進対策として、県内最大の奨学金返還支援を行い、若者が故郷に戻りやすい環境づくりを進め、担い手の確保や雇用の安定化により人手不足の解消を目指す。
- ・ 市民の安心安全な消費生活を確保するため、消費者被害の未然防止対策及び消費者教育の推進を図る。
- ・ 富士山の環境保全、安心安全な登山の更なる推進に取り組むとともに、歴史的文化的価値の普及啓発に取り組み、富士みちの復興を含む麓から登山の環境整備を関係機関と共に進める。
- ・ 地場産業である織物等市内の産業と観光を融合した事業を実施し、産業観光の推進を図る。
- ・ 地域の観光資源を活かした着地型観光を推進し、オーバーツーリズム対策の一環として、街なかの回遊性を高めるとともに滞在時間を延ばし観光消費向上を図る。
- ・ 道の駅富士吉田のリニューアルに向けて、「富士の杜・巡礼の郷公園（ふじさんミュージアムパーク）」との相乗効果を図り、本市の中核となる観光集客施設としてエリア全体の更なる魅力向上に努めていく。
- ・ 農地の維持保全を図るため、新たな担い手の育成と誘致及び後継者の育成を推進する。
- ・ 獣害対策として有害鳥獣の管理捕獲等を推進し、捕獲個体の適正処理と資源の有効利用の観点から富士山ジビエセンターにおいて質の高い製品の製造を行うための施策を指定管理者と共に推進していく。
- ・ 森林環境譲与税を活用した森林環境整備に関する施策を促進し、さらに森林整備を担う新たな担い手の育成を推進する。
- ・ 富士山や本市の自然環境を保全するために、国立公園内の適正利用の推進、生物多様性の保全、不法投棄対策の推進、ごみ減量及び脱プラスチックに取り組む。
- ・ 4R（リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル）の推進による廃棄物排出の抑制及び再資源化に努めるとともに、リサイクルステーションの拡充等により資源物の回収をさらに推進する。
- ・ 農地利用の最適化のため、農業委員及び農地利用最適化推進委員による農地集積・集約化、遊休農地の拡大防止と新規参入の促進等の推進を図る。

主要事業

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
中小企業等への融資斡旋・利子補給事業（商工振興課）	6 款	商工費	市内金融機関と連携し、融資を受けやすい環境整備を図り、中小企業等の経営安定化・事業拡張・創業及び事業承継に向けた支援を継続する。 また、物価高騰による厳しい経済状況ではあるが、確実に景気が回復していることから、景気動向を注視し、県内で最も有利な利子補給制度を継続しつつ、中小企業等を支援していく。
	1 項	商工費	
	2 目	商工業振興費	
	3 1， 2 4 0 千円		
商業活性化対策事業（商工振興課）	6 款	商工費	地域商業の発展を目的に活動している各種団体や集客の増加・活性化のため自助努力している商店街、商業連合会等に対し支援し、商業活動の促進を図り、地域の健全な発展、活性化に結び付ける。 また、商店街のさらなるにぎわいを目指すため、一体感のある街並を生み出し、活気ある雰囲気を出すとともに、夜間や荒天時などに観光客や交通弱者の通行の安全性を確保し快適にまち歩きが出来よう、商店街が行う街路灯のLED化、アーケード等の街並みや景観の整備・改修等に対し支援を実施する。 さらに、地域外からの起業者を増やすため、関係機関と連携した創業支援策を継続して取り組む。
	1 項	商工費	
	2 目	商工業振興費	
	9 1， 3 6 7 千円		
雇用促進支援事業（商工振興課）	6 款	商工費	労働者の本地域事業所への就業支援を強化し、担い手の確保対策の充実を図るとともに、周辺町村（1市2町3村）及び山梨労働局・ハローワーク富士吉田等関係機関と連携した支援を実施する。 また、コロナ禍からの経済回復が進む中、全国的に深刻化する人手不足の対策として、市内の高等学校との連携を強化するとともに、本市の産業を支える企業等の人材の確保を図り、その人材の本市への定着を推進することを目的に、市内企業等と連携し、市内の企業等に就職した者への奨学金の返済に対する支援に取り組む。
	1 項	商工費	
	6 目	労政総務費	
	7， 9 6 5 千円		
富士山安全対策・環境保全推進事業（富士山課）	6 款	商工費	富士山世界文化遺産登録後におけるユネスコの審査に付する「保全状況報告書」に基づき、保全施策を推進する。 また、新型コロナウイルス感染症などの感染症対策や富士山の噴火対策を踏まえ、県をはじめ関係団体と連携した登山者の安心安全登山への啓発指導に注力するとともに、救護体制の充実やオーバーツーリズム対策を図る。 さらに、富士山周辺を含めた地域の自然環境保全の推進を継続して実施する。
	1 項	商工費	
	4 目	観光費	
	2 5， 5 8 0 千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
観光宣伝・観光客誘致 推進事業 （富士山課）	6 款	商工費	富士山の眺望を活かした「新倉山浅間公園桜まつり」、また、地場産業である織物と観光を融合した「ハタオリマチフェスティバル」、「フジテキスタイルウィーク」等により “産業観光” や “着地型観光” をさらに推進していく。また、これらのイベントをきっかけとして、中心市街地への誘客や空き店舗等への出店意欲の向上を図り、観光施策を活かした街の活性化に取り組む。 市内の集中したスポットに訪れているインバウンド等に対する駐車場やトイレ不足の課題解消を目的とした宮川橋南駐車場が令和6年6月に完成する。これを活用するなかで、周辺地域の魅力の向上を図ると同時に回遊性を高め、滞在時間を延ばすことで観光消費が向上するよう取組を進める。 併せて、観光情報発信機能を強化するとともに、市内各種団体等と連携を図るなかで観光資源となりうる地域の新たな魅力を発掘し磨き上げることで、観光としての商品化を目指す。
	1 項	商工費	
	4 目	観光費	
	246,985千円		
富士吉田市観光施設管理運営事業 （富士山課）	6 款	商工費	富士山の歴史や自然を体感できる施設として「富士の杜・巡礼の郷公園（ふじさんミュージアムパーク）」が令和5年4月にオープンを迎えた。ふじさんミュージアムや隣接する道の駅エリアと一体となり、それぞれの施設が有する機能を最大限発揮させることで、本市の中核的な観光エリアとしてさらなる集客を図っていく。 また、“道の駅富士吉田”はコロナ禍から過去の収益を上回るほど人気を博している。“道の駅富士吉田”のリニューアル計画については、リニューアル後の収入向上等に向けて着実に進めていく。
	1 項	商工費	
	7 目	地域活性化対策費	
	42,163千円		
農業振興事業 （農林課）	5 款	農林水産業費	農業従事者の高齢化等による耕作放棄地の発生を抑止し、農地利用最適化を図るため、現況地図、目標地図を作成し、農業の新たな担い手及び後継者の育成、農地の集積を進め、市内農業の振興を図る。そして、獣害対策として、地元農業者等による獣害防止柵の設置を推進していく。 また、近年深刻化している気候温暖化の影響により、栽培適地が北上若しくは標高の高い地域に移動していることから、本市における最適作物の調査を行っていく。
	1 項	農業費	
	3 目	農業振興費	
	4,291千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
鳥獣対策事業 （農林課）	5 款	農林水産業費	近年常態化しつつある鳥獣害は、農林業被害のみならず、自動車と動物との衝突事故や人身被害など、市民生活全般に影響を及ぼしている。そのため、個体数の調整のための管理捕獲等を推進して自然と市民生活との調和を図っていく。 そして、今年度は富士山ジビエセンターに搬入される個体の質を確保するため、猟友会員に個体処理の研修を受けていただき、富士山ジビエセンター施設において質の高い製品の製造を行うための施策を推進していく。
	2 項	林業費	
	2 目	林業振興費	
	3 9， 5 5 6 千円		
森林環境整備事業 （農林課）	5 款	農林水産業費	森林環境譲与税を活用して経営や管理がされていない私有林である人工林を対象として、間伐、保育等の森林整備を行うことにより、温室効果ガス排出削減や国土の保全及び災害防止に努める。 令和6年度から森林環境税が課税されることにより、譲与税も満額の交付となるため、事業の範囲・規模を効率的に拡大していくよう努める。 近年、森林所有者の確知に困難が伴っているが、森林経営管理制度の公告制度を用いて、経営管理権集積計画を推進していくことにも努める。
	2 項	林業費	
	2 目	林業振興費	
	1 0， 1 3 9 千円		
環境保全及び創造に関する事業 （環境政策課）	2 款	総務費	「第3次富士吉田市環境基本計画」に基づき、地球温暖化の起因となる二酸化炭素の排出削減目標に関する市民への意識啓発を図るとともに、市内清掃活動等への援助や、花のまちづくり事業などにより、市民の環境への関心を高める事業を行う。 さらに、ゼロカーボンシティを目指すため、公用車に電気自動車を導入するなどし、二酸化炭素排出量ゼロへの取組を環境フェスティバル等のイベントにおいて、市民への周知・啓発を図る。
	1 項	総務管理費	
	14 目	環境保全対策費	
	8， 1 2 1 千円		
富士・東部広域環境事務組合負担金事業 （環境美化センター）	4 款	衛生費	ごみ処理広域化のための「富士・東部広域環境事務組合」を構成する富士東部12市町村が共同して新たなごみ処理施設を整備する。この組合の運営に要する費用の一部として、本市負担金分を支出する。
	2 項	清掃費	
	2 目	塵芥処理費	
	6 0， 7 3 6 千円		
農地利用最適化事業 （農業委員会）	5 款	農林水産業費	農業委員・農地利用最適化推進委員による農地利用の最適化（担い手への農地利用の集積、集約化の推進活動、遊休農地の把握、発生防止並びに解消、新規参入の促進等）の推進を図る。 また、農水省地理情報システム（e m a f f 地図）及びタブレット端末を活用し、事務の効率化を図る。
	1 項	農業費	
	2 目	農業総務費	
	2， 2 4 2 千円		

都市基盤部

基本方針

誰もが快適に暮らせる生活環境の実現に向け、美しい景観を維持するとともに適切な土地利用を促進し、生活道路網、公園、居住環境などの利便性、安全性、防災性を向上させる整備及び老朽化するインフラの克服により都市基盤の充実に努める。

併せて、快適な暮らしと災害に強い安心・安全な上下水道の環境基盤の維持充実に努める。

目標

- ・都市計画マスタープランに基づき、都市計画道路など各種施策の見直しや検討を進める。
- ・景観計画及び景観条例に基づき、市民・事業者・行政の協働による良好な景観形成を進める。
- ・災害復旧時の地籍確認等の円滑化や適正な財産管理に資するため地籍調査の確実な実施を図る。
- ・市営住宅の計画的かつ効率的な維持管理等を行い、居住環境の整備を図る。
- ・耐震改修促進計画に基づき、市内の建築物等の耐震化の促進を図る。
- ・国直轄の国道138号拡幅事業の進捗に連動して関連市道の改良を適時実施する。
- ・良好な市街地形成のため、土地区画整理事業に対する指導・支援及び助成を行い、円滑な推進を図る。
- ・市道・橋梁・公園等の改良、補修及び維持管理を計画的に実施する。
- ・横町熊穴線外2路線の整備事業を推進する。
- ・公共施設の計画的な維持管理と長寿命化を図る。
- ・アセットマネジメント計画に基づき、水道施設の耐震化及び老朽施設の更新を行う。
- ・ストックマネジメント計画に基づき、下水道管路施設点検調査等を行う。
- ・アクションプランの見直しに伴い、令和6年度より下水道全体計画の変更に着手する。
- ・上下水道料金の収納対策並びに滞納整理を強化する。
- ・持続可能な上下水道事業の実現に向け、経営戦略の見直しを行う。

主要事業

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
国道 138 号対策事業 （国道 138 号対策室）	7 款	土木費	市道諏訪内 1 号線（後発区間）は国と調整をしながら工事着手に向けて事業進捗を図る。また、市道諏訪内 4 号線の詳細設計を実施し事業進捗を図る。 市道新屋西線については工事着手及び年度内での供用を目指す。 浅間神社前エリア整備については基本構想を基に国・県と協議しまちづくり検討委員会について対応していく。
	1 項	土木管理費	
	2 目	高速道路等対策費	
	1 0 4 , 9 7 2 千円		
区画整理事業 （土地区画整理事業推進室）	7 款	土木費	剣丸尾西土地区画整理事業については、事業認可取得及び円滑な事業実施となるよう支援を行う。 笹子丸尾土地区画整理事業については、組合設立認可後において円滑な事業実施となるよう支援を行う。 中原土地区画整理事業については、早期の組合設立認可取得及び円滑な事業実施となるよう支援を行う。
	4 項	都市計画費	
	4 目	土地区画整理費	
	7 2 , 9 0 3 千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
市道等建設事業 （道路公園課）	7 款	土木費	中原地区で進められている区画整理事業と調整を図る中で、団子石中原線を主とした道路整備を行うとともに、継続して進めている雪解沢冠水対策として新倉地区において赤坂支線改良舗装工事を行う。 また、剣丸尾西土地地区画整理事業の進捗に合わせ区画整理地内の市道予定道路について設計費・工事費を負担する。
	2 項	道路橋梁費	
	2 目	道路新設改良費	
	5 6 6， 0 5 9千円		
特定防衛施設周辺公共 用施設整備事業 （道路公園課）	7 款	土木費	防衛9条を活用し、舗装補修計画に基づき明見東通り線外3路線の舗装補修工事を行う。
	2 項	道路橋梁費	
	2 目	道路新設改良費	
	1 6 6， 8 0 0千円		
横町熊穴線外2路線整 備事業 （道路公園課）	7 款	土木費	民生安定事業（防衛8条）を活用し、神田堀川に架かる橋梁の整備を令和5年度に引き続き行い、事業の進捗を図る。 また、東富士1号線の以北区間においても、改良工事を行い、事業の進捗を図る。
	2 項	道路橋梁費	
	4 目	補助道路整備事業費	
	2 0 4， 7 9 0千円		
公園管理運営事業 （道路公園課）	7 款	土木費	新倉山浅間公園では、行動制限がなくなりインバウンドを含めたマイカーでの来訪により、来園者数の増加が見込まれることから渋滞対策として駐車場周辺に交通整理業務を委託する。 また、新たに下吉田駅周辺の駐車場整備を行う。
	4 項	都市計画費	
	3 目	公園費	
	2 3 3， 3 9 5千円		
建築営繕事業 （建築住宅課）	7 款	土木費	建設から数十年以上の公共施設が多くを占めている本市の公共施設の安全性や機能を適切に確保し、計画的な維持管理と長寿命化を図る。
	6 項	住宅費	
	1 目	建築総務費	
	1 3， 3 5 9千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
市営住宅管理事業 （建築住宅課）	7 款	土木費	「富士吉田市公営住宅等長寿命化計画」に沿って計画的な維持管理等を行うとともに、適正な管理戸数確保に向けて効率的な補修や用途廃止等を検討する。 また、公営住宅の住宅使用料については、滞納発生から早期に連帯保証人を含め催告を行うとともに、必要に応じて法的措置も講じる。
	6 項	住宅費	
	2 目	住宅管理費	
	4 1 8， 2 8 9千円		

事業名（事業主管課）	予算額	事業概要
水道事業 （上下水道管理課） （上下水道工務課）	水道事業会計	水道事業は、民生安定事業（防衛8条）を活用した「鐘山配水区（忍野水源）施設整備事業」を2期に分けて行う。令和6年度においては1期事業（平成26年度～令和10年度）として鐘山配水区配水管の整備を行い、2期事業（令和6年度～令和20年度）として下吉田配水場の更新に係る実施設計を行う。 アセットマネジメント計画に基づく老朽化による管路・施設の更新、耐震化については、西原13号線配水管工事や大明見第2水源取水ポンプ取替工事等を着実に実施する。また、安心・安全な水道水の供給に向け上水道管路情報システムを導入する。 剣丸尾西土地区画整理事業に伴い、熊穴配水区内配管工事に着手する。 自主財源である料金収入の確保や公正公平の観点から、水道料金の滞納整理対策による徴収を強化し、悪質滞納者への給水停止処分の執行等を積極的に実施し収納率の向上を図る。また、持続可能な水道事業の実現に向け、水道事業経営戦略を見直す。
	（3条予算） 収益的収入 837,919千円 収益的支出 812,835千円 （4条予算） 資本的収入 546,925千円 資本的支出 887,476千円	
下水道事業 （上下水道管理課） （上下水道工務課）	下水道事業会計	令和4年度に実施したアクションプランの見直しにおいて下水道整備区域が縮小されたことに伴い、令和6年度より下水道全体計画の変更に着手する。 令和6年度工事については、社会資本整備総合交付金による富士見バイパス、県道新田下吉田線、御座石線等の整備事業を行い、社会資本整備総合交付金（防災・安全）にて小明見マンホールポンプの改修を実施する。 剣丸尾西土地区画整理事業に伴い、区画整理地内の下水道施設実施設計を行う。 ストックマネジメント計画に基づき、管路施設点検調査等を行い、持続可能な下水道事業を実施する。また、持続可能な下水道事業の実現に向け、下水道事業経営戦略を見直す。
	（3条予算） 収益的収入 923,936千円 収益的支出 883,425千円 （4条予算） 資本的収入 729,764千円 資本的支出 1,024,311千円	

ふるさと創生室**基本方針**

令和5年度の機構改革により、主にふるさと納税業務を所管する「ふるさと寄附推進課」と本市の魅力を外に発信する「ふるさと魅力推進課」の2つの課により構成される「ふるさと創生室」が新たに設置された。また、令和5年6月30日には、市長のマニフェストである「稼げるまち」を実現するため、株式会社「ふじよしだまちづくり公社」が設立された。

ふるさと寄附推進課においては、ふるさと納税事業の維持・拡充はもちろんのこと、まちづくり公社との連携を密にし、ふるさと納税による寄附金がしっかりと街の活性化につながるよう各種事業に取り組んでいく。

また、ふるさと魅力推進課においては、若者の郷土愛醸成事業や定住促進事業などによりこれまで積み上げてきた実績をさらに発展させるとともに、SNSでの情報発信や情報分析による効果的な戦略策定などに注力し、さらなる関係人口および定住人口の増加を目指す。

目標

- ・ 新たに返礼品となり得る商品の発掘や既存商品の見直しなど、本市の地域特性を活かした返礼品の充実、拡充に取り組み、返礼品を通じた地域経済力の向上を図る。
- ・ ふるさと納税制度のクラウドファンディングを活用し、寄附者の賛同を得ることで本市の課題解決に向けた取組を実現し、市民の満足度を高める。
- ・ 事業所体験ツアーなど、寄附者との継続的なつながりをつくることで本市への来訪を促すとともに本市のファンになっていただけるような取組を進め、関係人口や交流人口の増加を図る。
- ・ 企業版ふるさと納税を通じた企業からの寄附を活用し、地方創生の推進につなげる。
- ・ まちづくり公社が展開する「地域商社事業」「まちづくり事業」「ふるさと納税支援事業」に対し、積極的に支援・協力する中で、街の活性化に取り組む。地域商社事業では、まちづくり公社が令和6年度より富士山ジビエセンターの指定管理を請け負うことから、協働にて新たな返礼品の開発等に取り組む。また、まちづくり事業では、中心市街地の賑わい創出のため「富士吉田市まちづくりファンド支援事業」を実施する。さらにふるさと納税支援事業では、これまで外部に委託していたふるさと納税業務の一部を内製化することによりふるさと納税寄附の市内での資金循環を目指す。
- ・ 若い世代を中心に郷土愛の醸成事業を実施することで地域への帰属意識を高め、意思を持ち地域に残り関わる人材の育成を目指す。
- ・ 移住相談に関するワンストップ窓口“くらしの相談室”において、きめ細やかな移住前支援や移住後のコミュニティ形成等の支援を提供することで移住・定住の促進を図る。
- ・ 富士吉田市定住促進奨励金制度の充実を図ることで本市への移住及び定住の促進を目指す。
- ・ 「富士吉田市まるごとサテライトオフィス事業」を継続的に実践し、首都圏からリモートワーク及びリモートワークに積極的に取り組む企業を呼び込む施策を展開し、関係人口の創出と二拠点居住の推進を図る。

主要事業

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
ふるさと寄附推進事業 （ふるさと寄附推進課）	2款	総務費	ふるさと納税制度の認知度向上により全国的にふるさと納税の寄附額は増加しているが、一方で国による引き締め策もとれる制度改正によりふるさと納税への規制が強まってきている。また、同時に他の自治体も返礼品の充実を図るなど、競争も激しくなりふるさと納税を取り巻く環境は厳しくなっている。 そんな中、本市においては寄附額の増加を目指すことはもちろんであるが、ふるさと納税を通じた地域事業者への支援、また、地域の課題解決という大きな意義をしっかりと意識する中でふるさと納税事業に取り組んでいく。
	1項	総務管理費	
	6目	企画費	
	1, 0 8 9, 9 5 4 千円		
まちづくり公社事業 （ふるさと寄附推進課）	2款	総務費	令和5年6月30日に市長のマニフェストである「稼げるまち」を実現するため、株式会社ふじよしだまちづくり公社が設立された。 まちづくり公社の主たる3つの事業「地域商社事業」「まちづくり事業」「ふるさと納税支援事業」のうち、まちづくり事業の一環である中心市街地の賑わい創出ための「富士吉田市まちづくりファンド支援事業」の実施について、委託契約を締結する中で事業を遂行する。
	1項	総務管理費	
	6目	企画費	
	6, 4 9 3 千円		
ふるさと振興基金管理事業 （ふるさと寄附推進課）	2款	総務費	ふるさと納税は、寄附者が寄附金の使い道を指定することができる。そのうち用途を指定しない分等を基金へ積み立てる。
	1項	総務管理費	
	25目	ふるさと振興基金費	
	1, 0 0 0, 7 4 1 千円		
地域魅力発信事業 （ふるさと魅力推進課）	2款	総務費	「郷土愛醸成を核とした若者チャレンジプロジェクト」を通じて、地域の若者が地域の課題を自分事として捉え、実現可能な解決策を立案し、そして地域課題解決を実践するという貴重な体験プログラムを提供することで、地域を知り、より深く地域に関わろうとする人材育成に努める。 また、市の魅力や住みやすさ等の情報を市内外にSNSを活用し発信することで、本市に関心のある関係人口との関係強化を図るとともに、市民の郷土愛を醸成することで定住の促進を図る。 「富士吉田市まるごとサテライトオフィス事業」の拠点“ドットワークP l u s”において、SNSを活用した情報発信やプロモーション活動、また増設した“ドットワークL a b”を活用したワークショップ等を実施することで新規の利用者、リピーターの増加を目指す。
	1項	総務管理費	
	6目	企画費	
	1 7 6, 8 9 7 千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
定住促進関連事業 （ふるさと魅力推進課）	2 款	総務費	移住検討者に対する相談業務、空き家バンクの運営、定住促進奨励金の紹介などを、移住定住に関するワンストップ窓口“くらしの相談室”において細やかなサポートを行うとともに移住後のコミュニティ形成等のきめ細かな支援として、ごはん会やお茶会を開催することにより定住を促進していく。 国、県と連携し実施する富士吉田市移住支援金や市独自で実施する富士吉田市定住促進奨励金制度により移住検討者の経済的支援を行うことで本市への移住定住の促進を図る。
	1 項	総務管理費	
	6 目	企画費	
	153,010千円		

教育委員会

基本方針

富士吉田市教育委員会では、めまぐるしく変化する現代社会において「心豊かな人を育む『教育・文化・スポーツ』の充実」を基本理念として、学校教育では、自然に感動する豊かな心の醸成や基礎学力の定着、情報化社会への適応など、子ども達が新しい時代に生きてゆくための実践力や人間性の育成を進める。

また、社会教育では、豊かな人生を送るための生涯学習活動や文化活動を通じて、ゆとりや英気を養い、健康増進を図るためのスポーツ・レクリエーション活動等を充実させる。さらに富士みちにある文化資源の高付加価値化を推進するとともに、本市の歴史、伝統、市民文化の形成を進める。

目標

- ・ G I G A スクール構想に基づき、デジタル教科書の整備をさらに進めるなど I C T 環境の維持強化を進めるとともに、児童生徒がタブレット端末を活用した授業がしっかりと受けられるように、教職員への I C T 教育の推進を図る。
- ・ 市内中学校の英語検定試験の受験料を補助するなど、国際感覚を醸成できる環境を充実させる。
- ・ 校舎の維持管理について、長寿命化計画に基づく改修等により児童生徒の教育環境の推進を図る。
- ・ 学校給食の充実及び給食費の無償化を継続するとともに、食物アレルギー対応等を徹底していく。
- ・ 学校給食に、富士吉田市産の特別栽培米等を提供し持続可能な地産地消の促進を図る。
- ・ 市民が芸術・文化・スポーツに親しむ場を提供するため、市民体育施設等の適正な管理運営を行い、快適で安心して利用できる施設の充実に努める。
- ・ 市民が生涯にわたり学びの活動を続けていくため、各年齢層・世代に応じた教室・イベント等を企画運営し生涯学習活動の普及推進を図る。
- ・ 子どもたちの読書習慣の推進を図り、市民に対する適切な読書サービスの提供のために図書館環境の整備と充実を図る。また各種イベントや S N S などによる情報発信を行い、図書館施設の利用促進に努める。
- ・ 富士吉田市文化財等の保存と活用の推進を図り、特に吉田口登山道の保存と活用のための活動計画の策定により、「富士みち」の歴史的、文化的価値を高め、広く周知を図る。
- ・ ふじさんミュージアムへの来館者増加をめざし整備した V R シアターを集客の核とし、さらなる広報 P R 活動を進めていく。
- ・ 「富士山を知る」「地域を知る」「交流活動」からなる富士山学習の充実を図り、併せて市内小中学校で行われる授業実践や体験的活動、キャリア教育等の充実も図る。

主要事業

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
小学校校舎等維持管理事業 （学校教育課）	9 款	教育費	極端な高温が続く異常気象から、児童の健康を守り、安心・安全な学校生活を確保するとともに、災害時の避難場所における健康被害を回避するため、小学校屋内運動場に空調設備等を整備する。 さらに、火山噴火、地震などの自然災害から児童の安全を守るため、普通教室の椅子の下に常設可能な防災ヘルメット（折り畳み式）を配置する。
	2 項	小学校費	
	1 目	学校管理費	
	4 8 1， 5 3 9 千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
中学校校舎等維持管理事業 （学校教育課）	9款	教育費	安全や環境に配慮した学校施設の維持管理を行なうため、定期的な検査や計画的な修繕等を適切に実施していく。 また、火山噴火、地震などの自然災害から生徒の安全を守るため、普通教室の椅子の下に常設可能な防災ヘルメット（折り畳み式）を配置する。
	3項	中学校費	
	1目	学校管理費	
	189,613千円		
明見中学校長寿命化事業（継続事業） （学校教育課）	9款	教育費	富士吉田市学校施設長寿命化計画に基づき、令和5年度から3か年の継続事業として着手している明見中学校校舎ならびに屋内運動施設の長寿命化改修工事について、着実な進捗を図る。
	3項	中学校費	
	1目	学校管理費	
	1,159,775千円		
学校給食センター運営事業 （学校給食センター）	9款	教育費	学校給食センターを安定的に運営するため、施設・設備の保守点検を適切に実施するとともに、児童・生徒等に対し、安心安全で質の高い給食や食物アレルギー対応給食の提供をする。 また、保護者の経済的な負担軽減を図るため、給食費の無償化を継続していく。 さらに郷土の食文化を継承するための行事食の実施や、富士吉田市産の特別栽培米等を学校給食に提供し、持続可能な地産地消の促進等、食育の推進を図る。
	5項	保健体育費	
	3目	学校給食費	
	652,941千円		
市民会館管理運営事業 （生涯学習課）	2款	総務費	富士五湖文化センター・富士吉田市民会館を、指定管理者制度に基づき一般財団法人富士吉田文化振興協会に管理委託し、地域の文化芸術活動の拠点として、地域住民の福祉の増進、文化芸術活動の向上を図る。 また、施設の計画的な修繕等を実施する中で、安心安全で快適に利用できる環境整備を実施していく。
	1項	総務管理費	
	10目	市民会館費	
	125,897千円		
スポーツ振興事業 （生涯学習課）	9款	教育費	子どもから高齢者まで、また障がいの有無に関わらず、誰もが生涯にわたり、運動やスポーツにさまざまな形で参画できるよう、ライフステージに応じたスポーツに親しむ機会を提供することにより、健康増進や生涯スポーツの普及・振興を図る。 また、公益財団法人富士吉田スポーツ協会を通じ、各競技団体やスポーツ少年団の運営や大会開催などの活動支援をおこなう。
	5項	保健体育費	
	1目	保健体育総務費	
	15,909千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
子供読書推進事業 （図書館）	9 款	教育費	生後4か月の乳児と小中学入学時の3回に渡り本を贈る「羽田ブックプレゼント事業」を通じ、乳幼児の頃から、親子で絵本を読んで楽しんでもらい、成長に合わせ自らが読書の楽しさを知る機会を提供する。 また「おはなし会」などの実施を通じて、幼少期から本を身近に感じる場を提供し環境づくりを行う。 さらに学校図書館との協力連携により、子供を対象とした図書資料の整備を図ることで、学校における読書活動を支援し、子供たちが積極的に読書活動できるよう環境の充実を図る。
	4 項	社会教育費	
	3 目	図書館費	
	3，173千円		
図書館管理運営事業 （図書館）	9 款	教育費	生涯学習の重要性が高まっている状況において、市民の学習活動や文化活動の情報発信基地としての役割を図書館が担い、多種多様な需要に応じた適切な図書館サービスを提供する。 また誰でも気軽に利用できる図書館として、さまざまな世代に対して広く周知するため、各種イベントの開催やSNSなどを活用した情報配信などを通して、施設の利用促進を図る。
	4 項	社会教育費	
	3 目	図書館費	
	59，760千円		
文化財保護対策事業 （歴史文化課）	9 款	教育費	富士みちから続く吉田口登山道の普遍的価値を後世にしっかりと継承するため、「吉田口登山道の保存と活用のための活動計画」の策定に向けて各関係機関と調整を図り、内容を取りまとめている。あわせて、令和6年度に計画期間が終了となる「富士吉田市文化財保存活用地域計画」を文化庁と協議の上、改訂版を策定していく。 さらに吉田城山北側の急傾斜地の安全保護対策として、法面对策工事を進めていく。
	4 項	社会教育費	
	4 目	文化財保護費	
	116，715千円		
御師外川家住宅等整備 活用事業 （歴史文化課）	9 款	教育費	富士山世界遺産の構成資産の一つで、重要文化財でもある御師旧外川家住宅（中門、主屋、裏座敷）を地震災害等から守るため、耐震補強工事を国・県の補助を受けて約2か年かけて実施していく。
	4 項	社会教育費	
	6 目	博物館費	
	52，672千円		

事業名（事業主管課）	予算額		事業概要
富士山教育研究実践事業 （教育研修所）	9 款	教育費	富士山と自分の住んでいる地域に誇りを持てる子どもを育てることを目的とする事業である。富士山学習の充実を図るため、教職員を対象に富士山や地域の歴史を学ぶ視察研修を実施する。また、子どもたちの社会的・職業的自立を目指し、中学生を対象に職場体験学習や、市内で働く若者から郷土の良さや生き方等を学ぶ「ふるさと発見ワークショップ」を実施するとともに、小中学生を対象に「わたしたちの富士吉田市・富士山作品コンクール」を継続し、郷土愛を醸成していく。
	1 項	教育総務費	
	2 目	教育研修所費	
	9 7 5 千円		
外国語指導委託事業 （教育研修所）	9 款	教育費	市内小中学校にA L T（外国語指導講師）を11名配置し、国際理解教育や外国語活動、外国語授業だけでなく、教育活動全般にわたりA L Tを有効的に活用することで、児童生徒の異文化理解やコミュニケーション能力の育成を図る。また、A L Tミーティングや外国語教育研究会を中心に授業研究や小中の英語教育の連携接続等についての研究を行い、外国語授業の質の向上を図っていく。
	1 項	教育総務費	
	2 目	教育研修所費	
	5 6 , 7 8 9 千円		

防衛補助事業

< 8 条関係 >

(単位：千円)

款	項	目	事業名	事業予算額	担当
2	1	8	演習場対策事業 (まちづくり基本構想策定業務委託)	13,035	演習場対策室
7	2	2	市道の新設・改良工事に伴う道路用地取得事業 (明見東通り線整備事業に係る用地購入及び補償)	52,567	道路公園課
7	2	4	横町熊穴線外 2 路線整備事業 (設計・工事分) (橋梁上部工事)	79,278	道路公園課
7	2	4	横町熊穴線外 2 路線整備事業 (R5・6継続事業) (橋梁下部工事)	81,566	道路公園課
7	2	4	横町熊穴線外 2 路線整備事業 (R6・7継続事業) (道路改良工事)	30,920	道路公園課
			合 計	257,366	

< 9 条関係 >

(単位：千円)

款	項	目	事業名	事業予算額	担当
2	1	23	特定防衛施設周辺整備基金管理事業 (学校給食センター運営事業分)	60,000	演習場対策室
2	1	23	特定防衛施設周辺整備基金管理事業 (防災備蓄倉庫事業分)	15,000	演習場対策室
4	1	2	生活習慣病対策事業 (各種がん検診実施経費)	40,465	健康長寿課
4	2	2	塵芥処理事業 (分収交付金配分事業) (災害廃棄物仮置場整備工事)	30,800	環境美化センター
7	2	2	特定防衛施設周辺公共用施設整備事業 (上古田東裏通り線舗装補修工事)	27,900	道路公園課
7	2	2	特定防衛施設周辺公共用施設整備事業 (新町小明見線舗装補修工事)	22,200	道路公園課
7	2	2	特定防衛施設周辺公共用施設整備事業 (明見東通り線舗装補修工事)	41,900	道路公園課
7	2	2	特定防衛施設周辺公共用施設整備事業 (東裏 2 号線舗装補修工事)	12,000	道路公園課
7	2	2	特定防衛施設周辺公共用施設整備事業 (ホイルローダー)	12,760	道路公園課
8	1	4	富士山火山対策事業 (火山防災冊子作成)	5,775	富士山火山対策室
8	1	4	防災対策事業 (防災冊子作成)	4,043	安全対策課
			合 計	272,843	

地方消費税交付金の引上げ分（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

（歳入）

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 663,000 千円

（歳出）

社会保障施策に要する経費 4,741,016 千円

〔社会保障施策に要する経費〕

（単位：千円）

項目	款	項	目	事業名	事業費	財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一 般 財 源	
						国（県） 支出金	地方債	その他	地方消費税 交付金	その他
社会福祉	3	3	2	生活保護扶助事業	530,000	408,942		7,904	49,000	64,154
	3	1	3	重度心身障害児（者）医療費 助成事業	167,596	82,747			36,000	48,849
	3	2	2	保育施設等給付事業	1,008,520	700,052		792	131,000	176,676
	3	2	2	子育てのための施設等利用給 付事業	47,495	30,978			5,000	11,517
	小 計				1,753,611	1,222,719	0	8,696	221,000	301,196
社会保険	3	1	7	介護保険特別会計繰出事業	725,839	37,557			99,000	589,282
	3	1	1	国民健康保険特別会計繰出事 業	462,873	195,297			38,000	229,576
	3	1	9	後期高齢者医療特別会計繰出 事業	716,060	129,615			84,000	502,445
	小 計				1,904,772	362,469	0	0	221,000	1,321,303
保健衛生	4	1	3	感染症予防対策事業	142,633	957			86,000	55,676
	4	1	6	市立病院事業会計負担金事業 （分収交付金配分事業）	940,000			718,880	135,000	86,120
	小 計				1,082,633	957	0	718,880	221,000	141,796
合 計					4,741,016	1,586,145	0	727,576	663,000	1,764,295

都市計画税・入湯税の充当事業について

(単位：千円)

都市計画税

都市計画税は、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てるために設けられた目的税です。
都市計画事業とは、都市計画施設（道路・駐車場等の交通施設、公園・緑地等の公共空地、上下水道・汚物処理場等の供給施設又は処理施設）の整備に関する事業及び市街地開発事業です。
都市計画税を納める人は、都市計画法による都市計画区域内に所在する土地及び家屋の所有者です。
税率は100分の0.1です。

(歳入)

款	項	目	名称	予算額
1	5	1	都市計画税	188,482

(歳出)

款	項	目	事業名	予算額	財 源 内 訳				
					特 定 財 源			一 般 財 源	
					国（県）支出金	地方債	その他	都市計画税	その他
7	4	4	区画整理事業	72,903		24,300		20,071	28,532
7	5	1	下水道事業会計負担金事業	611,724	962		44,400	168,411	397,951
合 計				684,627	962	24,300	44,400	188,482	426,483

入湯税

入湯税は、観光の振興（観光施設の整備を含む）・環境衛生施設・鉱泉源の保護管理施設および消防施設その他消防に必要な施設の整備に要する費用に充てるために設けられた目的税です。
入湯税を納める人は、鉱泉浴場の入湯客です。入湯税は、当該施設の経営者へ鉱泉浴場の利用料金とともに支払い、経営者は特別徴収義務者として徴収した入湯税を1ヶ月単位で市へ納入します。
税率は、入湯客1人に対し1日150円（日帰りの場合は1人1日50円）です。

(歳入)

款	項	目	名称	予算額
1	6	1	入湯税	50,562

(歳出)

項目	款	項	目	事業名	予算額	財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一 般 財 源	
						国（県） 支出金	地方債	その他	入湯税	その他
環境衛生 施設の整備	4	1	9	水道事業会計負担金事業	103,661	20,000		50,320	8,540	24,801
	小 計				103,661	20,000	0	50,320	8,540	24,801
観光振興	6	1	4	観光宣伝・観光客誘致推進事業	246,985			129,047	30,192	87,746
	小 計				246,985	0	0	129,047	30,192	87,746
消防施設 等の整備	8	1	2	非常備消防事業	97,670			64,286	8,550	24,834
	8	1	3	消防水利事業	30,800			18,000	3,280	9,520
	小 計				128,470	0	0	82,286	11,830	34,354
合 計					479,116	20,000	0	261,653	50,562	146,901

令和6年度 特別会計予算及び事業会計予算

■国民健康保険特別会計予算

令和6年度の国民健康保険特別会計予算については、総額を5,036,854千円とした。これは、前年度当初予算に比べて453,020千円（8.2%）の減である。

主な内容については

歳入は	県支出金	3,541,248千円
	国民健康保険税	888,850千円
	繰入金	596,542千円等であり、
	うち一般会計繰入金	462,873千円
	基金繰入金	133,669千円
歳出は	保険給付費	3,458,402千円
	うち一般被保険者療養給付費	2,898,630千円
	一般被保険者高額療養費	490,329千円
	国民健康保険事業費納付金	1,291,995千円等である。

■後期高齢者医療特別会計予算

令和6年度の後期高齢者医療特別会計予算については、総額を1,279,225千円とした。これは、前年度当初予算に比べて185,334千円（16.9%）の増である。

主な内容については

歳入は	一般会計繰入金	716,060千円
	後期高齢者医療保険料	562,144千円等であり、
歳出は	後期高齢者医療負担金	1,260,668千円等である。

■介護保険特別会計予算

令和6年度の介護保険特別会計予算については、総額を4,626,053千円とした。これは、前年度当初予算に比べて276,342千円（5.6%）の減である。

主な内容については

歳入は	支払基金交付金	1,190,683千円
	国庫支出金	1,082,939千円

	介護保険料	908,591千円
	繰入金	785,159千円
	うち一般会計繰入金	725,839千円
	基金繰入金	59,320千円
	県支出金	638,749千円等であり、
歳出は	保険給付費	4,342,442千円
	うち居宅介護サービス給付費	1,550,568千円
	施設介護サービス給付費	1,201,745千円
	地域密着型介護サービス給付費	1,055,195千円
	地域支援事業費	188,281千円等である。

■介護予防支援事業特別会計予算

令和6年度の介護予防支援事業特別会計予算については、総額を16,184千円とした。これは、前年度当初予算に比べて194千円（1.2%）の増である。

主な内容については

歳入は	一般会計繰入金	9,158千円
	サービス収入	7,026千円であり、
歳出は	介護予防サービス事業費	15,884千円等である。

■看護専門学校特別会計予算

令和6年度の看護専門学校特別会計予算については、総額を215,403千円とした。これは、前年度当初予算に比べて20,495千円（10.5%）の増である。

主な内容については

歳入は	一般会計繰入金	168,747千円
	県支出金	23,000千円
	入学金・授業料等	18,895千円等であり、
歳出は	人件費	138,848千円
	需用費	22,741千円
	工事請負費	16,929千円等である。

■市立病院事業会計予算

1 収益的収入及び支出

収入額	9, 270, 833 千円	対前年度比	112, 630 千円（1. 2％）の増
支出額	9, 424, 921 千円	〃	135, 262 千円（1. 5％）の増

主な内容については

収入は	入院収益	5, 103, 876 千円
	外来収益	2, 456, 132 千円等であり、
支出は	職員給与費	4, 585, 074 千円
	医療薬品等材料費	2, 097, 010 千円等である。

2 資本的収入及び支出

収入額	850, 126 千円	対前年度比	37, 452 千円（4. 6％）の増
支出額	1, 162, 444 千円	〃	50, 478 千円（4. 5％）の増

主な内容については

収入は	企業債	553, 700 千円
	一般会計負担金	207, 024 千円
	補助金	89, 400 千円等であり、
支出は	病院改良工事費	347, 050 千円
	企業債元金償還金	313, 179 千円
	有形固定資産購入費	296, 384 千円
	リース債務償還金	165, 830 千円等である。

■水道事業会計予算

1 収益的収入及び支出

収入額	837, 919 千円	対前年度比	30, 061 千円（3. 7％）の増
支出額	812, 835 千円	〃	20, 264 千円（2. 6％）の増

主な内容については

収入は	給水収益	568, 136 千円等であり、
支出は	減価償却費	420, 000 千円
	原水及び浄水費	139, 135 千円
	配水及び給水費	108, 255 千円等である。

2 資本的収入及び支出

収入額	546, 925 千円	対前年度比	23, 146 千円（4. 4％）の増
支出額	887, 476 千円	〃	22, 310 千円（2. 6％）の増

主な内容については

収入は	企業債	243, 200 千円
	工事負担金	155, 725 千円

	国庫補助金	138,592千円等であり、
支出は	配水設備拡張及び改良費	722,141千円
	企業債元金償還金	156,915千円等である。

■下水道事業会計予算

1 収益的収入及び支出

収入額	923,936千円	対前年度比	34,352千円(3.9%)の増
支出額	883,425千円	〃	22,702千円(2.6%)の増

主な内容については

収入は	一般会計負担金	454,330千円
	下水道使用料	277,238千円等であり、
支出は	減価償却費	512,280千円
	流域下水道維持管理費負担金	237,362千円
	企業債利子償還金	56,385千円等である。

2 資本的収入及び支出

収入額	729,764千円	対前年度比	146,821千円(25.2%)の増
支出額	1,024,311千円	〃	105,316千円(11.5%)の増

主な内容については

収入は	企業債	401,500千円
	国庫補助金	163,000千円
	一般会計負担金	157,394千円等であり、
支出は	管渠の布設工事等に係る建設改良費	504,052千円
	企業債元金償還金	373,270千円
	流域下水道建設負担金	146,989千円等である。